

[論文]

複式簿記の原理とその論理的導入法 (15・了)

X 会計原理 (会計学総論) の教材開発実例研究 (2)

椎 名 市 郎

〈目 次〉

I 会計哲理 (認識論的・方法論的研究方法) への道と 問題提起

II 複式簿記導入法のステップ

1. 複式簿記の歴史的視点

- (1) 歴史的視点
- (2) 経済体制 (資本主義社会) と複式簿記の
実質的意義
- (3) 階級 (階層) と Accountability
- (4) 民族性 (人間行動様式) にみる新しい視点
- (5) 何故、複式簿記原理を学ぶのか
(以上、『中央学院大学論叢』第14巻第2号、所収)

2. 複式簿記の哲理

- (1) 会計学方法論のフレームワーク
 - ①会計学の対象 (Gegenstand)
 - ②会計学の方法 (Methode)
- (2) ウェーバーの形式的合理性 (formale Rationalität)
と複式簿記の論理的構造
 - ①ウェーバーの形式的合理性と複式簿記
 - ②複式簿記の論理的構造
 - (i) 複式簿記の体系的理解
 - (ii) 複式簿記の論理的特徴
 - (iii) 勘定の論理
(以上、『中央学院大学論叢』第20巻第2号、所収)
- (3) 複式簿記の生成史的特徴

①複式簿記の二つの起源論

②複式簿記起源説における形式的解釈と実質的解釈

(4) 資本主義経済と複式簿記の実質的解釈

①資本の複式簿記と実質的解釈

②ゾンバルトに観る資本と複式簿記

(5) 階級 (階層) と複式簿記の形式的解釈

①代理人簿記の形式的解釈と階級・階層との関係

②形式的解釈の継承性の問題

(6) 会計学における「人間」の問題と勘定の本質

①会計学における二つの「人間」の側面

②勘定計算に現れる人間

(以上、『中央学院大学商経論叢』第1巻第1号、所収)

3. 複式簿記の技術

(1) 計算思考論としての利潤計算原理

①財産法 (Inventarrechnung) と損益法 (Ertrags- und Aufwandsrechnung)

②財産法と損益法の一般概念

③山下学説における財産法と損益法の史的発展

(i) 財産法会計の成立

(ii) 財産法会計の特質から観た批判

(iii) 財産法会計から損益法会計への移行

④岩田学説における財産法と損益法

⑤山下学説と岩田学説

(2) 会計の定義と複式簿記

(3) 会計的技術 (art) の特徴

- (4) 法社会学における目的（法的価値）と手段（ことばの研究）

（以上、『中央学院大学商経論叢』第1巻第2号、所収）

- (5) 複式簿記の技術的目的合理性

①技術的合理性と制度的妥当性

②技術的合理性の特徴

（i）形式的特徴—二重性と均衡性—

（ii）実質的特徴—名目勘定—

（以上、『中央学院大学商経論叢』第2巻第1号、所収）

- (6) 技術的目的合理性の理念

①名目勘定（nominal account）の歴史的因果性

②名目勘定生成認識の問題点

③名目勘定の目的論性

（以上、『中央学院大学商経論叢』第2巻第2号、所収）

Ⅲ 複式簿記に現れる人間

1. 会計学研究と会計教育
2. 会計構造論としての複式簿記研究方法論の展開
3. 簿記研究に現れる人間の問題
4. 会計構造論の形式的な解釈と実質的解釈
5. 形式的な解釈と実質的な解釈の現代的意義

（以上、『中央学院大学商経論叢』第5巻第2号、所収）

Ⅳ 複式簿記に現れる資本概念

1. 複式簿記と資本概念
2. 資本概念と簿記勘定学説
3. 人的勘定学説、静的（物的）勘定学説と資本概念
 - (1) 人的勘定学説と資本概念
 - (2) 静的（物的）勘定学説と資本概念
 - (3) 上野（道輔）学説と畠中（福一）学説
4. 動的勘定学説と資本概念

（1）動的勘定学説の生成とその理論的前提

（2）シュマーレンバッハの資本概念

（3）コジオールの資本概念

（4）動的勘定学説と資本概念

（以上、『中央学院大学商経論叢』第6巻第1号、所収）

5. 資金勘定学説と資本概念

（1）ルフチの資金理論と資本領域

（2）ヴァッターの資金理論と資本

（3）資金概念と資本概念

（4）資金と資本の一般的概念

6. 商法における資本概念

（1）企業の形態と資本

- （2）株式会社の資本概念

7. 現代日本における代表的な勘定学説と資本概念

（以上、『中央学院大学商経論叢』第8巻第2号、所収）

V 複式簿記定立化の論理

1. 複式簿記定立化の一般理論

2. 複式簿記と企業簿記の定立化の問題

3. 企業（複式）簿記とその定立化

4. 定立に対する反定立の学説

（以上、『中央学院大学商経論叢』第9巻第1号、所収）

Ⅵ 複式簿記と会計制度の変革

1. 伝統的な会計制度をめぐる会計環境の変化

（1）会計環境の変化と会計の国際化

（2）わが国の会計基準と国際会計基準

（3）わが国会計制度の変遷

2. 二つの会計制度の対比とその変遷

（1）わが国制度会計の構造と変遷

（2）債権者保護のための貸借対照表重視の会計観

（3）投資家保護のための損益計算書重視の会計観

（4）「企業会計原則」の変遷

3. 伝統的（古典的）な二つの会計観

（1）利潤計算原理—財産法と損益法

（2）財産法と損益法の特徴

①財産法の特徴

②損益法の特徴

（3）財産法と損益法の歴史

（4）貸借対照表の見方—静態論と動態論とその後の展開

①静態論の特徴

②動態論の特徴

③新しい仮想的清算の会計観の特徴

（5）現実の会計制度と理念型の財産法と損益法、静態論と動態論

4. 二つの会計観の対立と補完

（1）会計基準設定をめぐる二つのアプローチ

①公準論アプローチ

②概念フレームワーク

（2）「費用収益アプローチ」と「資産負債アプローチ」の対立と補完

（3）利害調整機能と情報提供機能の対比

（以上、『中央学院大学商経論叢』第18巻、所収）

VII 複式簿記とアカウンティング・マインド

1. 伝統的な会計教育の現状と課題

- (1) 重層した会計観の混在と現代制度会計史
- (2) 会計教育の質と量の増大
- (3) 会計ソフトの普及への対応
- (4) プロフェッションの会計から開かれた市民教養の会計へ

2. 会計環境の変化とこれからの会計教育

- (1) 会計環境の変化
- (2) 会計環境の変化と会計教育
- (3) 会計教育の環境変化と教育内容

3. 複式簿記とアカウンティング・マインド

- (1) アカウンティング・マインドの概念
- (2) アカウンティング・マインドの構造
- (3) 複式簿記とアカウンティング・マインド
- (4) 会計教育の目的とリーガル・マインド

4. 複式簿記とアカウンティング・マインドの骨格

- (1) 近代資本主義の精神と複式簿記の特質
- (2) 異種民族の中で生成した簿記
—会計の国際性の問題—
- (3) ロビンソン・クルーソー物語と信仰の記帳
—複式簿記の合理的精神—
- (4) 複式簿記の勘定と文化・宗教の影響
- (5) 企業簿記と複式簿記の峻別
—簿記研究の対象の二段性問題—
- (6) 複式簿記の技術の移転性の問題

5. 複式簿記とアカウンティング・マインドの課題

(以上、『中央学院大学商経論叢』第32巻第1号、所収)

VIII 会計原理の教材開発研究の視座

1. 教材開発研究の三つの視座

2. 会計原理の教材開発研究の視座—第一の視座—

- (1) 社会システムの構造
(第一編 オリエンテーションの骨格)
- (2) アカウンティング・マインドとエートス (Ethos) の基礎概念 (第二編 会計原理の精神)
- (3) Convention の世界 (第三編 会計制度の本質)

3. 社会と会計環境の変化—第二の視座—

- (1) 変貌する会計教育
- (2) 会計教育を取り巻く環境の変化とその問題点

4. 大学改革と会計教育—第三の視座—

- (1) 教育関係の業績概略

(2) 社会人力の背景

- (3) 学士力の前提となる社会人基礎力の概念
- (4) 会計プロフェッション教育としての会計力
- (5) ビジネスの教養教育としての会計力

(以上、『中央学院大学商経論叢』第32巻第2号、所収)

IX 会計原理 (会計学総論) の教材開発事例研究 (1)

1. 会計原理 (会計学総論) のコア・カリキュラム

- (1) 会計教育と会計力の構造
 - (1) 会計教育と会計力の構造
 - (2) コア・カリキュラムとベンチマーク
 - (3) 会計原理 (会計学総論) のコア・カリキュラム
- (2) ラーニング・アウトカムに基づくコア・カリキュラム
- (3) 会計原理 (会計学総論) のシラバス (理念型と実践型)

2. 会計原理 (会計学総論) の教材開発事例研究

—オリエンテーション編と会計原理編—

(1) 第1編 オリエンテーションの目次と講義の着眼点

- ①オリエンテーションの目次
- ②オリエンテーションの講義の着眼点
 - a) オリエンテーションと学問の発想の転換
 - b) 社会システムと会計
 - c) 会計の限界

(2) 第1編 オリエンテーションの教材開発事例研究

(3) 第2編 会計原理の目次と講義の着眼点

- ①会計原理の目次
 - [I] Accounting とはなんだろう?
 - [II] 会計手続きの一巡を考えるの巻
 - [III] 企業活動と会計との密接な関係
 - [IV] 会計の基本—簿記の構造—
 - [V] 簿記と財務諸表を理解する方法
- ②会計原理の講義の着眼点

- a) 会計原理のコアとアカウンティング・マインド
- b) Accounting Cycle
- c) 複式簿記の構造
- d) 会計原理と人間の問題
- e) 3つの企業の活動と財務諸表との関係

(4) 第2編 会計原理の教材開発の実例研究

(以上、『中央学院大学商経論叢』第33巻第1号、所収)

X 会計原理（会计学総論）の教材開発実例研究（2）

3. 会計原理（会计学総論）の教材開発実例研究

—会計制度編と演習編—

(1) 第3編 会計制度の目次と講義の着眼点

①会計制度の目次

〔Ⅵ〕 株式会社の財務諸表

〔Ⅶ〕 貸借対照表の構造とその見方

〔Ⅷ〕 損益計算書の構造とその見方

〔Ⅸ〕 キャッシュ・フロー計算書の構造とその見方

②会計制度の講義の着眼点

a) 社会システムの制度と文化

b) 会計制度の本質

c) トライアングル体制の特質

d) 国際財務報告基準（IFRSs）と会計原理

e) 国際財務報告基準（IFRSs）の背景と問題点

(2) 第3編 会計制度の教材開発実例研究

(3) 第4編 演習作成の着眼点

(4) 第4編 演習の教材開発実例研究

（付記一連載15回、40年間の投稿終了にあたり）

（以上、連載最終号『中央学院大学商経論叢』第33巻第2号、
所収）

X 会計原理（会計学総論）の教材開発事例研究（2）

3. 会計原理（会計学総論）の教材開発 事例研究

—会計制度編と演習編—

私の教材開発の基本的フレームワークは4編から成り立つ。まず、第1編では発想の転換を通して学問の考え方や方法論を講義するオリエンテーション編である。それを受けて第2編では、アカウンティング・マインドの中心となる会計原理が展開される。具体的には、アカウンティング・サイクル（会計手続の一巡）の中で、会計学の学問体系やその中軸となる複式簿記を中心とした測定構造、そしてそこから導かされる財務諸表を通じた伝達の講義内容となる。アカウンティング・サイクルでは、特に管理会計と財務会計の有機的な関連性の理解が重要である。以上は、前号『中央学院大学商経論叢』第33巻第1号で論述した。

本号では、第2編に続き教材開発の中心となる第3編の会計制度の展開と第4編として重要な講義内容の理解度を確認・整理するための演習問題を取り上げる。まず、第3編では、会計基準や国際財務報告基準（IFRSs）の個々の条項の意味や解釈論より、会計制度の基底を形成する社会システムの構造の理解が大切である。会計制度の内容で重要なことは、制度の本質とトライアングル体制と呼ばれる我が国の会計制度の特質、そして国際財務報告基準（IFRSs）との関連性を考えることである。

また、それ以上に強調されることは実際の企業の会計数値をIR情報から導き、財務分析の基礎的理解を通して生きた教材として会計数値を利用することにある。学生が会計をこれほど身近に感じることはないし、最も会計の社会的機能を感じる瞬間でもある。特に、貸借対照表や損益計算書双方に関連したROE（Return on Equity）などを中心にした財務分析はアカウンティング・マインドの養成に不可欠である。教材では、デイズニーランドなどのデイズニーリゾートを運営しているオリエンタルランド社の財務データを利用している。学生に親しみがあり、経営学の教材としても利用できる会社の選別がケーススタディでは重要となる⁽¹⁾。

そして、第4編は重要な講義内容を復習し、その都度講義の理解度を認識するための演習問題である⁽²⁾。なお、全体の目次や各講義別タイトルは、2年生の学生が身近に感じて興味がわくように“くだけた”表現となっている。以上の4編の内、紙幅の関係で『中央学院大学商経論叢』前号第33巻第1号では第1編オリエンテーションと第2編会計原理編を検討し、本号で第3編会計制度編と第4編演習問題編を研究することとする。

（1）第3編 会計制度編の目次と講義の着眼点

①会計制度の目次

〔Ⅵ〕株式会社の財務諸表

- [18] 日本の財務諸表制度の特徴
- [19] 会計ビックバン
- [20] 国際財務報告基準（IFRSs）の必要性と歴史
- [21] 国際財務報告基準（IFRSs）の特徴

〔Ⅶ〕貸借対照表の構造とその見方

- [22] 貸借対照表の基本構造
- [23] 貸借対照表の基本的な分析
- [24] 個別貸借対照表事例

〔Ⅷ〕損益計算書の構造とその見方

- [25] 損益計算書の基本構造
- [26] 損益計算書の基本的な分析
- [27] 個別損益計算書の実例

〔Ⅸ〕キャッシュ・フロー計算書の構造とその見方

- [28] 連結キャッシュ・フロー計算書の基本的な見方
- [29] キャッシュ・フロー経営胎動期の日本経済新聞
- [30] 営業キャッシュ・フロー増減要因の分析
- [31] 連結キャッシュ・フロー計算書の作成

(1) 栗田房穂著『デイズニーリゾートの経済学』（東洋経済新報社）2013年、栗田房穂著『図解デイズニーリゾート経営戦略早わかり』（中経出版）2014年。

(2) ビデオやシャトルカード、小テストなどの授業の振り返りの重要性については、佐藤浩章編『大学教員のための授業方法とデザイン』（玉川大学出版部）、2012年、52～61頁。

[32] 連結キャッシュ・フロー計算書の実例

②会計制度の講義の着眼点

会計制度を教育する際考慮しなければならないことは、社会システムの概念のなかで制度の本質や文化の視点を忘れないことである。そうでなければ、会計原理(会計学総論)は単なる技術論や会計基準の解釈論に陥り、本質を見失う虞が生じる。講義の着眼点は、社会システムと会計制度の本質論、我が国のトライアングル体制の特質、国際財務報告基準(IFRSs)の背景や考え方が基本となる。それ以外の論点として、財務諸表の体系や機能、統合報告書の構造、ESG投資も含めた経営分析ないしは企業評価、キャッシュ・フロー会計などがあげられる。本論は2年生を対象とした会計学総論(会計学入門)の教材開発研究であるので、紙幅の関係で以降、a)社会システムの制度と文化、b)会計制度の本質、c)トライアングル体制、d)国際財務報告基準(IFRSs)と会計原理、e)国際財務報告基準(IFRSs)の背景の5つの着眼点のみを取り上げて検討することとする。

a) 社会システムの制度と文化⁽³⁾

そもそも、会計事象が対象とする経済活動にはさまざまな要因が混在している。例えば、経済的要因(経済体制、経済の発展経緯、資金調達状況、インフレーション、デフレーション経済の国際化状況等)や政治的要因(政治体制、政府と民間との関係、政治的規制の方法、政治の安定)、そして社会的要因(社会制度、教育水準、公開主義か秘密主義か、主体性や順応性)や文化的要因(思想、宗教、文化的風土、言語)である⁽⁴⁾。

当然、経営活動を独自の手法で測定・伝達する会計も上記の経済的要因や政治的要因、さらには、社会的要因や文化的要因に影響を受け、その中で醸成されることに

なる。会計学の研究対象には、会計のもつ独自の測定・伝達の処理機能の根源を社会学的により議論を深めるために、このような経済的要因、政治的要因、社会的要因、そして文化的要因の分析研究である。本論文では、この文化的要因を中心に会計制度と文化の係わり合いを検討している。文化こそ社会制度を形成している重要な要素だからである。

そもそも文化の定義には最低次の二つがある。一つは広義の解釈である。この解釈では文化は人間が作りだす全てのものを意味し、この場合は歴史自体が文化となる。今一つは狭義の解釈である。この解釈では学問や芸術・宗教、思想・道徳などが文化となる。一般に文化と称する場合、この狭い意味で用いることが多い⁽⁵⁾。もっとも最近では、文化をこのように静的に捉えるのではなく、進化心理学から捉える場合もある。すなわち、「ヒトのさまざまな性質、特にその行動や社会を論じるにあたって、文化が与える影響を無視することはできない。・・・(中略-筆者)・・・遺伝情報は交配・繁殖という遺伝過程を通して親から子へと受け継がれていくのに対し、文化情報は社会学習という後生過程を通して、固体間で伝達されるのである」⁽⁶⁾。

社会システムも一つの動的にして進化する文化である。社会システムは、社会を構成している個人が、ある目的を遂行するために相互に依存し活動する関係の中で形成される体系を意味する⁽⁷⁾。この体系がより強い役割を有して安定して機能的に複合していることを制度という。会計も社会構造の一環としての会計制度を有し、この会計制度は会計の文化的背景である行為規範の会計慣行と法規や会計基準に象徴される会計制度(狭義には強制規範である制度会計⁽⁸⁾)からなる⁽⁹⁾。

制度とは、その意味で社会的合意であり拘束力を持つ社会契約の約束である⁽¹⁰⁾。本論分が取り上げている会計

(3) 椎名市郎稿「会計の環境に影響を及ぼす文化に関する一考察」、『中央学院大学総合科学研究所紀要』、第13巻第1号、1997(平成9)年11月、65~66頁。

(4) 権泰殷著『韓国会計制度論-会計基準の継受に関する研究-』(同文館)、1989(平成元)年、29頁。

(5) 家永三郎著『日本文化史』(岩波書店)、1981年、1頁。

(6) 高橋亮稿「文化をどうとらえるか」、『科学』(岩波書店)、Vol.1. No.67、1997年4月、273頁。

(7) タルコット・パーソンズ著、佐藤勉訳『現代社会学体系14 パーソンズ・社会体系論』(青木書店)、1974(昭和49)年、11頁。

(8) 我が国で制度会計という言葉が用いられるようになったのは、1964(昭和39)年商法計算規程の改正以来という。黒澤清稿「総論-会計制度の構造と機能 1. 制度会計の説明原理としての会計学的命題」、黒澤清、番場嘉一郎編『体系制度会計 I 基礎理論』(中央経済社)、1978(昭和53)年、7頁。

(9) 武田隆二著『現代会計学選書 制度会計論』(中央経済社)、1982(昭和57)年、16~18頁。

(10) 友岡賛著『近代会計制度の成立』(有斐閣)、1995年、3~4頁。

と文化、会計と社会、会計と経済構造などの学問的研究に関し、わが国でいち早く問題提起をされたのは黒澤清氏であった。私の過去の論文を一部引用加筆して以降論ずると⁽¹¹⁾次のようになる。黒澤会計学と称される学説では企業会計の理論に文化学習理論や社会的機能理論を導入し、タルコット・パーソンズ (Talcot Parsons) の学習パラダイム⁽¹²⁾を中心に次のような見解を提示された⁽¹³⁾。

「(前略) タルコット・パーソンズは、社会的行為体系の AGIL パラダイムのなかに、A = 経済体系、G = 政治体系、I = 共同社会 (societal community すなわち統合体系)、L = 潜在的能力としての価値指向体系 (または社会化の機能的行為体系) を位置次のように位置づける。

A	経 済	政 治	G
L	潜在的能力 (社会化)	統 合 (共同社会)	I

この AGIL パラダイム表のなかに私は、次にかかげるように、文化的客体としての4つの会計の領域を位置づけてみようと思う。

A	企業会計	政治会計 ⁽¹⁴⁾	G
L	文化会計	法 会 計	I

(15)」

黒澤清氏が指摘されるように、文化会計は独自の領域を有しているのではなく、そのような会計学の研究分野が可能なのか否かの模索の段階から、国際財務報告基準 (IFRSs) を契機にその学問的構築の段階には入っていると思われる。

T. パーソンズの体系をいち早く会計の社会的展開として日本に紹介した藤田幸男氏は、会計文化は一種の文化的遺産であり、教育を通して後代に継承されるものとして文化と教育を重視する次のような見解を提示された⁽¹⁶⁾。

「会計は、われわれにとって必要な、とくに経済活動を円滑に遂行するために必要な情報をつくりだし、それを伝達する体系であるが、それは他の情報の体系とは異なった独特のパターンをもっている。この独特のパターンは、固有の制度化された価値体系すなわち固有の思考様式や技術によって支えられている。

会計実体、会計期間、貨幣評価というコンヴェンション、勘定を用いる複式簿記による資料の集積、あるいは財務諸表による情報の伝達などは、会計にとって固有のものであり、また、多くの人々に共有されてきた思考様式や技術である。さらにそれらを支える共通の価値観がある。これらは会計における一種の文化的遺産であり、教育を通じて、後代に継承されてゆくものである。これらをここでは『会計の文化的基礎』と名づけておくことにする。―― (中略-筆者) ―――

(11) 椎名市郎稿「比較会計文化論序説 (4)」、『中央学院大学商経論叢』、第10巻第2号、1996年3月、8～10頁。

(12) タルコット・パーソンズの有名な「AGIL」モデルとは、人間の社会的行為の準拠枠の主たる特徴を A - Adaptation (適応)、G - Goal-Gratification (目標充定)、I - Integration (統合)、L - Latent-Pattern Maintenance and Tension Management (潜在的なパターンの維持及び緊張の処理) の四つの機能的命令の位相運動 (経済・政治・統制・文化) をあらわしたモデルをいい、このモデルは「四機能の位相分化モデル」と呼ばれている (T. パーソンズ、N. J. スメルサー著 富永健一訳『経済と社会/I』(岩波書店)、1973年、30頁他 (Talcott Parsons and N. J. Smelser, *Economy and Society*)。このパーソンズの「AGIL」モデルは、究極的には二元性の原理――内的-外的 (A・G と I・L とを分ける軸)、手段-目的 (A・L と G・I とを分ける軸)――に集約される点に注意を要する (T. パーソンズ著、佐藤勉訳、前掲書 (7)、20頁)。

(13) 黒澤清氏は、早い時期から「認識論的方法論的研究方法」の会計学方法論を展開されている (たとえば、黒澤清稿「第一章／会計学的方法論的基礎」、黒澤清主編『近代会計学体系/I 会計学の基礎概念』(中央経済社)、昭和53年全章を参照のこと)。「従来、一般に考えられてきたところによると、会計学という学問は、格別の実務的な学科であるから、会計学的研究領域のなかで、いわゆる哲学的な考察を試みたり、認識論的方法論的研究を行ったりすることは、無用の業として、ひじょうにけげないされており、哲学とか方法論とかいごとき言葉を用いることさえも、好まれなかったのが実情であったようである。しかしながら、会計学にかぎらず、どのような学問的研究であっても、それらがある発達段階に達するまですすめられてくると、方法論的認識論的考察が、大いに重要性をおびてくるのをつねとするのである。私見によれば、近代会計学の今日の発展が、これまでなおざりにしてきた会計学に関する認識論的方法論的研究の重要性をあらためて自覚させるにいたったのである」(黒澤清稿、同上書、3頁)。

(14) 政治会計は現代で言えば公会計を意味すると思われる。

(15) 黒澤清稿「企業会計の今後のあり方」、『税経セミナー』、(税務経理協会)、1982年、Vol.27, No.1. 361, 6頁。

(16) 藤田幸男稿「第5章 会計の社会学的展開」、黒澤清編『会計と社会』(中央経済社)、1973 (昭和48) 年所収、118～127頁。

体系としての会計の機能的文化と機能の分担者

A	会計理論 (会計研究者)	会計実戦 (会計人)	G
	会計の文化的基礎 (会計教育者)	会計原則 (職業会計士)	
L			I

」

藤田幸男氏の「会計の文化的基礎」は会計教育を重視する点に特徴がある⁽¹⁷⁾。会計文化論形成の時代背景は会計学の進歩発展の一つとして考えられる側面もあるが、直接的には会計の国際化現象に伴う比較会計文化論への関心の高まりや、日本の経済発展が日本人の自覚を生み、輸入学問からの脱皮や日本の独自性への認識があると解することができる。このような会計と文化の関わり合いの社会学的アプローチ以外に次のような政治的・経済的背景も重要である⁽¹⁸⁾。

著者の過去の論文からの一部を加筆修正して引用すると⁽¹⁹⁾次のようになる⁽²⁰⁾。例えば、G. G. ミュラー、H. ガーノン、G. ミークは会計に影響を及ぼす要素として次の5つを掲げている⁽²¹⁾。1. 企業と資本提供者との関係、2. 他国との政治的・経済的結びつき、3. 法律制度、4.

インフレーションの水準、5. 企業規模の複雑性や経営者と資金提供集団の専門能力、及び教育水準、である。

そして、世界の会計を 1. 英米モデル、2. 大陸モデル、3. 南米モデル、4. 混合経済モデル、5. 新モデル（イスラム、国際会計基準モデル）、6. 共産主義国モデル、の六つのモデルに分け、日本を 2. 大陸モデルに位置づけている⁽²²⁾。日本が位置づけられる大陸系モデルの特徴は企業と銀行とが密接な関係を有し、主に銀行が企業の資金需要を満たしていることと、財務会計は法律指向型であり、会計実務は一般に保守的傾向が強い、としている⁽²³⁾。

また、単一民族国家の場合、会計上の開示はあまり重要視されず、多民族国家の場合にはこれと反対に会計の開示や監査が重要視され傾向にあることや、旧植民地の国は他国の制度を柔軟に受け入れる傾向があるが、旧宗主国は反対に自国の制度を最も優れたものとして他国に押しつける傾向があることを掲げる論者もいる。さらに、教育水準が高いところでは会計への理解が深まり、会計制度も発展するが、教育水準の低いところでは反対の現象が起こることや、時間の概念で物事を長期的に見る傾向のある国では、資産・負債の開示が重視され、開示の

(17) パーソンズの「AGIL モデル」を会計学に援用した藤田幸男氏の学説を、比較会計論のフレームワークの中で再構築した榎泰股氏は次のような詳細な知的体系、モデルを展開している（榎泰股著、前掲書（4）、29頁）。この中で注目したいのが「文化的環境」としての 1. 思想、2. 宗教、3. 文化的風土、4. 言語、である。この場合、「文化的環境」と「経済的環境」・「政治的環境」・「社会的環境」との位置づけが問題となるが、私は「文化的環境」が会計に与える影響の研究が十分ではなく、「文化的環境」が、会計学の基礎研究の一つとして確立されるべきことを強調して以下の論文を発表してきた。会計と文化に関する拙稿の過去の論文の代表的なものには次のようなものがある。

・「会計の本質と機能」（亜細亜大学大学院経営学研究科『経営学研究論集』、第5号、1981年3月）・「会計学における人間の問題緒論」（中央学院大学創立20周年記念論文集『現代経済・社会の歴史と論理』（第一書林）、1986（昭和61）年所収）・「比較会計文化論序説」（中央学院大学比較文化研究所『紀要』、第4号、1990年3月）・「会計学の哲理」（中央学院大学『商経論叢』第6巻第1号、第6巻第1号、1988年10月）・「江戸時代の商業活動の発展と商人の合理的精神（I）」（中央学院大学『商経論叢』第6巻第1号、1991年9月）・「Culture, Business and Accounting Environment in Japan」（中央学院大学『商経論叢』第6巻第1号、1994年1月）・「比較会計文化論序説（2）」（中央学院大学『商経論叢』第9巻2号、1995年3月）・「比較会計文化論序説（3）」（中央学院大学『商経論叢』第10巻1号、1995年9月）・「比較会計文化論序説（4）」（中央学院大学『商経論叢』第10巻2号、1996年3月）・「比較会計文化論序説（5）」（中央学院大学『商経論叢』第11巻1号、1996年9月）・「会計の環境に影響を及ぼす文化に関する一考察」（中央学院大学総合科学研究所紀要、第13巻第1号、1997（平成9）年11月）・「比較会計文化論序説（6）」（中央学院大学『商経論叢』第16巻、2002年3月）・「比較会計文化論序説（7）」（中央学院大学『商経論叢』第17巻、2003年3月）、他。

(18) 社会学の学問系譜（啓蒙思想、A. コントの実証主義、G. ジンメル、E. デュルケムの形成社会学、T. パーソンズの社会システム論、現象学的社会主義、エスノメソドロジー、社会学的象徴的相互作用論、構造主義社会学等に到る系譜）の中で、T. パーソンズの社会システム論は、構造－機能分析として特徴づけられるがそれは究極的には、社会学のロジックとしては成功しなかったといわれている。橋爪大三郎著『社会学講義』（夏目書房）、1995年、30～36頁。

(19) 椎名市郎稿「比較会計文化論序説（4）」、『中央学院大学商経論叢』、第10巻第2号、1996年3月8～10頁。

(20) 椎名市郎稿「比較会計文化論序説（7）」、『中央学院大学商経論叢』、第17巻、2003年3月、47頁。

(21) G. ミュラー・H. ガーノン・G. ミーク著、野村健太郎・平松一夫監訳『国際会計入門』（中央経済社）、1995（平成7年）、2～9頁。

(22) G. ミュラー・H. ガーノン・G. ミーク著、同上書、10～15頁。

(23) G. ミュラー・H. ガーノン・G. ミーク著、同上書、13頁。

タイミングも敏感ではないが、物事を短期的に見る傾向のある国では期間損益計算が重視され、四半期報告書の開示等財務情報開示のタイミングが敏感となるとされている。くわえて、宗教や社会制度で宿命を認める傾向にある国は、将来に対する計画や予算が重視されず、管理会計の発達が遅れぎみであるが、反対にそのような社会的プレッシャーがないところでは管理会計が発達するとされている⁽²⁴⁾。

会計の国際化を前提とした会計文化には、上記に述べたようなその国、民族の歴史や風土が醸し出す独自の『異質性』を強調する研究と他の文化圏にも共通する『共通性』が研究する両面がある。異質性に関していえば、この異質性こそ文化の特徴を有する文化たる所以でもある。例えば、上述した会社法（商法）を中心としたわが国のトライアングル会計制度⁽²⁵⁾を考察する場合、明治維新後、まず大陸系商法がフランコ・ジャーマン系の法律思想の影響を受けて導入された経緯がある。そして、第二次世界大戦の敗戦後、アメリカ占領下で証券取引法がアングロ・サクソン系の文化とともに導入された。

一方、税法は日本の伝統的な文化背景や政治状況の中でヨーロッパ大陸系の影響を受けつつ未成熟に展開されてきたと言われている⁽²⁶⁾。会計基準の国際化には国際財務報告基準（IFRSs）への統合化の動き（全体の視点）と同時に各国や地域による会計基準の多様化現象（個の視点）が同時並行で見ることができる⁽²⁷⁾。会計の国際化時代にこのような背景や制度的基盤について考察を深めることが重要である。

b) 会計制度の本質⁽²⁸⁾

会計と文化の検討軸と会計と経済、資本主義経済の歴

史は現代に限らず過去も、グローバリズムと国家との抗争・癒着の歴史である。利益追求のために国境を越えて拡大する資本の論理と国民生活を安定させるという国家の目標は根本的に矛盾する側面を有している⁽²⁹⁾。会計に例をとれば、利益至上主義の資本主義経済では独占や寡占で自由競争が阻害され、環境汚染や所得格差、企業統治を無視した不正会計が醸成される土壌がある。

このため国家（または国の権威の裏付けのある機関）が会計法規での規制や罰則を強化し、その暴走を防ごうとする。その国家の規制の背景には、共同体の共通性や平等性を求める理念が横たわっており、その意味で共同体は国家と資本主義経済の癒着をも監視している。従来は巨大資本のマスコミの報道機関がこの主たる役割を果たしてきたが、現代は共同体を構成する国民や個人が動画サイトや公益通報などの内部告発制度を利用して監視体制が広がっている。会計不正指摘のかんりの割合が、内部または関係者の告発と聞いている。

この国民や地域社会、組織、利害関係者集団等が形成する共同体の共通性・平等性の理念は、資本主義経済や国家がもたらす矛盾を解決し、破綻を防止する機能がある⁽³⁰⁾。このように、共同体には共通性・平等性に基づく道徳的感情や共感が横たわっているのである。それぞれの国家や同一経済圏内にある会計制度の中心をなす会計基準はこのような社会システムの構造の中で認識する必要がある⁽³¹⁾。社会システムの本源は、相互に関連しあいながら存在する単位の複合的全体であるからである⁽³²⁾。

国家は国民の共通性・平等性を重んじる意思を尊重し、資本主義の利益追求の暴走を防ぎ、法律（会計法規含む）を策定するが、法律にしても会計制度にしても絶対的普遍的な法則はなく、国や企業や国民のエゴ（自己愛）の妥

- (24) 大雄令純稿「第一章 経済発展と会計の歴史的展開」、藤田幸男編著『国際化時代と会計』（中央経済社）、1994（平成6）年、11～15頁。
- (25) Kiyomitsu Arai・Shonosuke Shiratori“Legal and Conceptual Framework of Accounting in Japan”, The Japanese Institute of Certified Public Accountants,1991, pp.1～10.
- (26) 椎名市郎稿「比較会計文化論序説6」、『中央学院大学商経論叢』、第16巻、2002年3月、54頁。
- (27) 井上定子稿『会計基準のグローバリゼーション』、『会計』（森山書店）、2017年8月号、34頁。
- (28) 椎名市郎稿「複式簿記の原理とその論理的導入法（14）Ⅸ 会計原理（会計学総論）の教材開発事例研究」、『中央学院大学商経論叢』、第33巻第1号、2018年9月、25～26頁。
- (29) 佐伯啓思著『貨幣と欲望—資本主義の精神解剖学』（筑摩書房）、2013年、22～23頁。
- (30) 柄谷行人著「第3部、第3章 ネーション」、『世界史の構造』（岩波書店）、2015年、332～333頁。
- (31) 椎名市郎稿「複式簿記の原理とその論理的導入法（13）Ⅷ 会計原理の教材開発研究の視座」、『中央学院大学商経論叢』、第32巻第2号、2018年3月、60～61頁。
- (32) 新睦人・中野秀一郎著『社会システムの考え方』（有斐閣）、1981（昭和56）年、7頁。

協案として成立していることである。すなわち、Convention（コンベンション＝擬制を意味し社会の合意と拘束が特徴）の産物が会計法規（会計基準）の本質なのである。Conventionとしての会計基準の特質と限界がここにある。会計制度を強化し、監査制度を補強しても物差しの会計基準自体に限界があることを教えることもアカウンティング・マインドの養成につながる。

会計制度の根幹は最終的には人間（経営者）の健全な意見と判断が基底にあり⁽³³⁾、それゆえ、アカウンティング・マインドの育成が重要となる。世界共通会計基準である国際財務報告基準（IFRSs）でも共通性を重んじるための概念フレームワークという演繹的アプローチとその運用にあったては各国・各企業の会計慣習を重んじる原則主義を採用していることにも現れている。

会計の限界は会計基準など一定のコンベンションの土俵の中で測定・伝達するものであって企業活動や人間の経済活動すべてを表現できるものではないし、会計基準が変化すれば、当然、測定値も変化することにある。そもそも会計は測定の技術の側面が強く、この測定技術は具体的には、人間が一定の会計基準に従って対象を数字に当てはめるプロセスである⁽³⁴⁾。このルールの一つが日本における会計基準や国際財務報告基準（IFRSs）に他ならない。したがって、会計基準が機能するためには、そのルールがある条件下で合理性を持ち、かつ国家等の強制力を有することが必要である⁽³⁵⁾。その象徴の一つが次のトライアングル体制と呼ばれる日本の会計制度である。

現在の我が国の会計（基準）制度は、金融庁企業会計審議会を中心に国際財務報告基準（IFRSs）のエンドースメント版である「修正国際基準」（企業会計基準委員会）による任意適用の会社を着実に積み上げていく状況にある。2018年11月時点での日本企業の国際財務報告基準（IFRSs）適応会社は201社であり、上場企業に占める時価総額は約213兆円で、全上場企業の時価総額に占める割合の約33%を占めている⁽³⁶⁾。

将来は、現在我が国に4つある会計基準（企業会計基

準、修正国際基準、国際財務報告基準、米国FASAB）が、日本の企業会計基準と国際財務報告基準（IFRSs）の二つに集約される傾向にあるが⁽³⁷⁾、日本の経済二重構造の特徴である中小企業会計基準（指針・要領）の普及や議論も忘れてはならない。

c) トライアングル体制の特質

第3編会計制度の内容で重要なことは、制度の本質とトライアングル体制と呼ばれる我が国の会計制度や国際財務報告基準（IFRSs）を教えることであるが、それ以上に強調されることは財務分析の理解と実際の企業の会計数値が生きた教材として理解できることにある。ただし、ここでは紙幅の関係で財務分析は論じていない。

会計制度の中で法律体系の枠組みを制度会計と称すれば、我が国には金融商品取引法（企業会計基準）、会社法、そして税法の3つの会計制度がある。これら制度に共通する目的は企業の適正（適法）な期間損益計算（企業業績）にあるが、その適性や適法には3つの法律制度で内容がそれぞれ異なる⁽³⁸⁾。伝統的に発展の歴史的経緯から考察すれば、金融商品取引法（企業会計基準）は、出資者などの利害関係者に情報を提供するため分配可能利益の算定にある。会社法は、債権者の担保能力保全と株主との利害調整のための配当可能利益の算定にある。会社法と金融商品取引法の関係は、前者が一般・普通法に対して後者がその特別法の関係にある。そして、税法は国家の課税の公平性担税力の所得計算（純財産増加）にある。

会計原理にとり重要なことは、これら3つの制度の連結環として「一般に公正な妥当と認められて会計基準や会計慣行」が横たわっていることである。金融商品取引法の財務諸表等規則第1条1項では、上場会社等の財務諸表の用語、様式及び作成方法は、財務諸表等規則の定めるところによるものとし、この規則において定めのない事項については、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に従うものとする旨の規定がある。

(33) 黒澤清稿「企業会計原則訳解」、黒澤清編著『解説企業会計原則』（中央経済社）、1968（昭和43）年、64頁。椎名市郎稿、前掲論文（11）、61頁。

(34) 青柳文司稿「第二章 会計の本質」、黒澤清編『近代会計学体系 I 会計学の基礎理論』（中央経済社）、1974（昭和49）年、99頁。

(35) 伊藤邦雄著『会計制度のダイナミズム』（岩波書店）、1996年、428～429頁。椎名市郎稿、前掲論文（11）、65頁。

(36) 井上俊剛稿「ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向」、『週刊経営財務』（税務研究会）、2018年1月7日号、16頁。

(37) 平松朗稿「会計制度の再構築」、『旬刊経理情報』（中央経済社）、2018年6月20日号、1頁。

(38) 武田隆二稿「9 課税所得の計算構造」、黒澤清・番場嘉一郎編、前掲書（8）、285～286頁。

また、会社法第431条には、「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする」と規定され、会社計算規則第3条には、「この省令の用語の会社及び規程の適用に関しては、「一般に公正な妥当と認められて企業会計の基準その他の企業会計の慣行」をしん酌しなければならない」と規定している。さらに、法人税法第22条4項では、法人の所得の金額の計算において収益の額および原価、費用等の額は、「公正妥当と認められる会計処理の基準」にしたがって計算されると規定している。

この3つの制度を結びつける「一般に公正な妥当と認められて会計基準や会計慣行」の一つには「企業会計原則」(大蔵省大蔵大臣諮問機関・企業会計審議会)や「企業会計基準」(金融庁金融庁長官諮問機関・企業会計審議会)、企業会計審議会から職能を移行され、会計基準の開発・整備(特に、国際会計基準との調和)を目指す「企業会計基準委員会」(独立の民間設定主体)の『修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)』などがあげられる⁽³⁹⁾。しかし、これらは「一般に公正な妥当と認められて会計基準や会計慣行」を象徴ないしは部分を形成するもので全体が包括され、成文化されたものではない。

その理由は、広範な会計実務や数多くの業態、そして企業規模や企業の歴史的経緯に対応する会計基準や会計慣行の体系化や成文化すること自体の技術的困難性以外に、次のような重要な機能があると思われる。わが国のトライアングル体制は、戦後の混乱した経済復興至上命令の政策の中で、当時の商法に近代的な会計規定が無く、法人税法でも精緻な課税規定が必要とされる状況で、アメリカの証券取引法制度をまず導入して、商法や法人税法と切り離して損益法会計や公認会計士監査制度、連結や中間決算制度等の近代会計の手法をわが国で実験した。それからその成果を商法に取り入れ、かつ、近代会計が必要とする具体的な会計処理を法人税法の中でも導入していくわが国の独特の創造的な会計制度発展の手法(会計文化論の方法論)の産物であるということである⁽⁴⁰⁾。

久保田秀樹氏は次のように要約される⁽⁴¹⁾。「トライアングル体制と呼ばれた日本の会計制度の特徴は、証券取引法会計が企業会計原則を通じて『実験機能』を果たした後、その成果が、商法会計と税法会計に浸透して、均衡状態に達していたことを意味しよう」

さらに、これとは別の重要な機能を黒澤清氏は次のように述べている⁽⁴²⁾。「商法の各規程と規定のとの間には、依然として幅広い空隙が残されている。(中略-著者)法条と法条との間には、わざと多くの隙間が残されている。これが法の弾力性であり、経済社会の変動に対応する解釈の余地を与える法の機能である。それゆえ、「企業会計原則」は、すでに法制化され終わり、その機能を完了したと考えるごときは、明らかに誤論であり、まして商法の規定がすでにととのった段階では、「企業会計原則」はもはや存在しないであろうのかのように主張するのは、非常に珍説愚論にすぎないものである」

上記の黒澤清氏の主張は、昭和50年前後の時代背景を前提としているものの、その精神は当時の「企業会計原則」を「公正な会計基準や会計慣行」と置き換えれば現在でも生きている重要な機能である。ここに制度会計における会計学の存在意義があるのである。つまり、ここにこそ制度会計における会計学のレゾン・デートル(raison d'être)があるのである。なお、国際財務報告基準(IFRSs)において取引の事象に該当する会計基準や解釈指針がない場合は、IFRSの概念フレームワークに記載されている定義に従い判断されることになるし、FASBのような類似基準も参考にしてよいことになっている。

d) 国際財務報告基準(IFRSs)と会計原理

かつて、「企業会計原則」が登場した時のように、現在の学会発表の中心は国際財務報告基準(IFRSs)の各基準の解釈論が主流のように思われる。我が国大企業の200社が採用しているこのIFRSsは日本の時価総額の3分1を占めるというからその影響は徐々に拡大している。

(39) 千葉準一稿「第12章 日本の会計基準と企業会計体制」、千葉準一・中野常男責任編集『体系現代会計学第8巻 会計と会計学の歴史』(中央経済社)。2013年、471~479頁。

(40) 椎名市郎稿、前掲論文(20)、44頁。

(41) 久保田秀樹著『日本型会計成立史』(税務経理協会)、2001年(平成13)年、2~3頁。

(42) 黒澤清稿、前掲書(8)、32~33頁。

以前の商法法会計から証券取引法会計や企業会計原則の時代へのパラダイムシフトが、現在の国際会計基準や国際財務報告基準 (IFRSs) にも生じている。ここで IFRSs とは、国際会計基準 (IAS、International Accounting Standards)・国際財務報告基準 (IFRSs) (IFRS、International Financial Reporting Standards) と国際会計基準・解釈指針書 (SIC)・国際財務報告基準 (IFRSs)・解釈指針 (IFRIC) の総称を意味する表記であり、ここでは国際財務報告基準 (IFRSs) と称する。

そもそも、会計学の研究対象は実務を中心とした会計事象であり、これを会計と称すれば会計の対象は個別資本の動きを適正に把握することにある。この意味で、会計学は会計の個別資本の運動過程を特有の方法で記録・計算・報告する技術を中心とした学問といえる。つまり、会計学の対象は会計であり、会計の対象が個別資本の運動過程の把握という対象の二段性が会計学研究の特徴である。反面、この二段性が会計学を難しくして会計学の本質を見落とす要因ともなる⁽⁴³⁾。長年、個別資本の運動過程の把握は、取得原価主義と名目資本維持として会計学は捉えてきた⁽⁴⁴⁾。

このように、そもそも会計は測定技術の側面があり、この測定技術は具体的には、一定のルールに従って人間が対象を数字に当てはめるプロセスである⁽⁴⁵⁾。このルールの一つが国際財務報告基準 (IFRSs) に他ならない。会計基準が機能するためには、そのルールが合理性を持ち、かつ強制力が必要である。それは一般的にいえば人間の合意の産物に他ならない。人々が叡智を出し合ったものを認め合い、権威のある機関で合意することで国際財務報告基準 (IFRSs) も規範となりえるのである。その意味で、企業会計基準であれ、国際会計財務報告基準 (IFRSs) であれ、それ自体がすでに理論と実践可能性の妥協の産物に他ならない⁽⁴⁶⁾。換言すれば、それは便宜の所産であるがゆえに、権威づけが必要となるのである。

国際財務報告基準や企業会計基準が会計コンベンションの擬制の上に成立していると言われている。例えば、会計ビックバン前のわが国「企業会計制度」は、金融機関を中心とした間接金融制度と系列の持ち合い株式を前提にした会計文化から生じたものである。この会計コンベンションの擬制では、投資家と債権者の利害調整が主たる会計制度の目的となり、トライアングルといわれる複雑な会計制度が成立する。

一方、当初の「国際会計基準」は、証券市場から自由に資金を調達する直接金融を前提にしているため、会計コンベンションの擬制は投資家の保護と企業の財務公開の透明性確保が目的となる。国際会計基準委員会「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」の前書きではこのコンベンションをモデルと称して次のように示している⁽⁴⁷⁾。「財務諸表は、回収可能な取得原価に基づく会計モデル及び名目貨幣資本維持の概念に準拠して作成されるのが最も一般的である。現在のところ変更するという合意はないが、経済的意思決定を行うために有用な情報を提供するという目的を満たすためには、他のモデルや概念の方がより適切かもしれない。本フレームワークは、一定範囲の複数のモデル、資本及び資本維持の概念に適用可能であるように作成されている」として国際会計基準の当初から伝統的な会計からのパラダイムシフトを宣言していた。

e) 国際財務報告基準 (IFRSs) の背景⁽⁴⁸⁾と問題点

伝統的な我が国の会計制度の特徴を原価主義—実現主義—経常利益・純利益—フローの損益計算書重視と特徴付ければ、国際財務報告基準 (IFRSs) は、M&A や短期的投資公正価値評価—発生主義—包括利益—ストックとしての貸借対照表 (財政状態変動表) 重視と特徴付けられる。伝統的な我が国の会計制度は、製造業の物づくりの産業を会計モデルとして形成されていたが、国際財

(43) 青柳文司稿「第二章 会計学の本質」、黒澤清編『近代会計学体系 I 会計学の基礎概念』(中央経済社)、1974 (昭和49) 年、91~96頁。

(44) 友岡賛著『慶応義塾大学商学会商学研究論叢22 会計と会計学のレーゾン・デートル』(慶応義塾大学出版会)、2018年、20~21頁。

(45) 椎名市郎稿「比較会計文化論序説 (6)」、『中央学院大学商経論叢』、第16巻、2002年3月、59~60頁。

(46) 青柳文司著『会計士会計学—改訂増補版』(同文館)、1974 (昭和49) 年、76~81頁。

(47) 国際会計基準委員会「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」、12. 財務諸表の目的、1989年。国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board)『国際会計基準書 2001 (International Accounting Standards 2001)』(同文館・Copyright International Accounting Standards Committee Foundation)、2001 (平成13) 年、22頁。

(48) 椎名市郎稿「複式簿記の原理とその論理的導入法 (12) VII 複式簿記とアカウンティング・マインド」、『中央学院大学商経論叢』、第32巻第1号、2017年9月、14~15頁。

務報告基準 (IFRSs) は、M&A や短期的な投資情報を重んじる会計モデルといえる

1999 (平成11) 年を起点に日本の会計制度を当時の国際会計基準に合わせる大改革を会計ビッグバンと称す。この会計ビッグバン以前に形成された日本固有のトライアングル制度会計のもとでは、商法 (現在の会社法、特に会社計算規則) の貸借対照表重視の債権者保護会計思想⁽⁴⁹⁾と企業会計原則や証券取引法会計 (現在の金融商品取引法、特に財務諸表等規則) の損益計算書重視の投資家保護・受託責任という利害調整会計が議論の中心課題であった⁽⁵⁰⁾。

しかし、1976年当時のアメリカ財務会計基準審議会 (FASB) 「財務会計に関する概念フレームワークの討議資料」やそのエッセンスを要約した1989年国際会計基準委員会の「財務諸表の作成・表示に関する枠組み」に象徴される市場時価 (公正価値) 評価に重きをおいた「資産負債アプローチ」が台頭し、伝統的な「収益費用アプローチ」と対比するかたちで議論が展開された。

両アプローチの論争には、会計学方法論として演繹的「概念フレームワーク」と帰納法的「会計慣習アプローチ」の問題や会計機能論をめぐる利害調整機能から情報提供機能への拡大、そして中長期的な視点で企業の業績を評価しようとする製造業を中心に物づくりの産業社会を前提とした「収益費用アプローチ」の当期純利益の会計観か、M&A や金融業を中心とした産業社会を前提とした「資産負債アプローチ」の包括利益の会計観の対立や混在⁽⁵¹⁾が含まれている。

制度会計の教育を難しくしているのは、国際財務報告基準 (IFRSs) の財政状態計算書の構造である。それは、

資産から負債をマイナスした純資産が公正価値で測定され、その金額が企業価値を表示するフレームワークとなっている。このフレームワークでは期間利益は包括利益として表示される。包括利益は本業としての実現純利益 (一部時価評価含む) とその他の包括利益からなる。その他の包括利益は公正価値評価の純資産増加から上記実現純利益をマイナスしたものとなる⁽⁵²⁾。

このように1999 (平成11) 年を起点に日本の会計制度を当時の国際会計基準に合わせる大改革が会計ビッグバンと呼ばれ、19世紀から支配してきた「プロダクト型市場経済における企業構造」が「現代の知識情報によるファイナンス型市場経済における企業構造」に産業社会が変貌する⁽⁵³⁾。もともと、会計には利益算定の損益計算としての利害調整機能と証券市場の投資家の意思決定に役立つ情報提供機能が混在して発展してきている。時代の流れは、前者から後者の機能に大きく移行してきていることにある⁽⁵⁴⁾。この移行の中で、無形固定資産、特にのれんの償却がその狭間にある代表的な論点である。それは、従来のフローを重視する会計利益計算モデルからストックを重視するキャッシュ・フロー計算モデルへの変更を意味する⁽⁵⁵⁾。

それ以上に問題は、公正価値評価である。市場価格 (購入価額・売却価格)、現在割引価値等合理的に算定される価格である⁽⁵⁶⁾。もし、公正価値評価が全面的に採用されると「事業転換あるいは事業売却を基本的仮定とすることになり、極論すれば、もはや簿記記録も必要でなくなる⁽⁵⁷⁾」ということになりえる。公正価値評価は具体的には、資産の評価には売却時価、負債の評価には即時清算価値を適用するが、公正価格がないデリバティブなど

(49) 山下勝治著「第一編 決算貸借対照表法の成立」、『貸借対照表論—貸借対照表法の近代化』(中央経済社)、昭和45年を参照のこと。

(50) 企業会計原則は戦後の日本の会計制度を象徴するモデルであって、それは日本の重層した混在型会計文化を象徴するものであった。久保田秀樹稿「『日本型』会計文化の出発点—『企業会計原則』の誕生」、『企業会計』(中央経済社)、2010年10月号、135~138頁。石原裕也「『企業会計原則』の会計観の由来」、『会計』(森山書店)、2009年6月号、14~27頁。

(51) 椎名市郎著『現代財務諸表の基礎理論—収益費用アプローチと資産負債アプローチの混在型会計の展開』(税務経理協会)、2004 (平成16) 年、17~25頁。

(52) 松本敏史稿「今、もういちど会計の本質を考える」、『会計』(森山書店)、2010年5月号、3頁。

(53) 武田隆二稿「『産業構造の変化』に伴う『会計のあり方』—新会社法と会計のあり方(その二)」、『会計』(森山書店)、2007年2月号、14~27頁。

(54) 石川純治稿「P/L 脳は病なのか—ファイナンス思考と会計—」、『週刊経営財務』(税務研究会)、平成30年12月14日号、59頁。

(55) 中村文彦「会計数値の意味(考)」、『会計』(森山書店)、2018年7月号、79頁。

(56) 友岡賛著、前掲書(44)、50頁。なお、測定面からする会計システムの分類は42頁参照。

(57) 郡司健稿「現代会計観の拡張—混合会計観と公正価値会計観」、『会計』(森山書店)、2016年3月号、9頁。

本当の時価がない場合は、企業自身のデータに基づく見積額の使用も可能である⁽⁵⁸⁾。

ファイナンス型市場経済の特徴は、長期にわたる安定した配当を求める投資家のための利益ではなく、瞬時の株価の変動による投機的な利潤を満たす投機家や投資アナリストの要求に応える利益を算定することにある。このため市場価格以外に将来キュッシュフローの割引計算という予測値が混入し、会計数値の信頼性が問題となる⁽⁵⁹⁾。

中長期的な視点で企業の業績を評価しようとする製造業を中心に物づくりの産業社会を前提とした「収益費用アプローチ」の当期純利益の会計観の制度的担保と、M&A や金融業を中心とした産業社会を前提とした「資産負債アプローチ」の包括利益の会計観の混在では会計の信頼性に混乱が生じる。斉藤静樹氏は、歴史的元価と公正元価が混在して使い分けの基準も整備されず、実現利益に近いと見られる純損益が定義されないまま包括利益と共存していることの問題と、投資の値上がりを期待し事業に制約されないで換金可能な金融投資と事業から期待される事業投資を分けたところの公正元価評価と歴史的元価測定の違いの整合性を有した会計基準の自己創造過程の必要性を強調している⁽⁶⁰⁾。

2018年10月国際会計基準審議会（IASB）の基本財務諸表プロジェクトにおける財務業績計算書での純利益と営業利益の間の収益と費用を財務損益、投資損益、不可分の持分法投資損益に区分する方法は自己創造過程の一つになるのだろうか⁽⁶¹⁾。

(58) 田中博稿「やさしい経済学③」、日本経済新聞社、2018年9月27日朝刊。

(59) 渡邊泉稿「会計学者の責任」、『産業経理』（産業経理協会）、2018年7月号、9頁。

(60) 斉藤静樹稿「会計研究の再構築」、『会計』（森山書店）、2018年12月号、98頁。

(61) 村山華稿「IFRSをめぐる動向『基本財務諸表』プロジェクトの最近の動向（基本業績計算書における比較可能な小計の導入）」、『週刊経営財務』（税務研究会）、平成31年2月25日号、31～33頁。

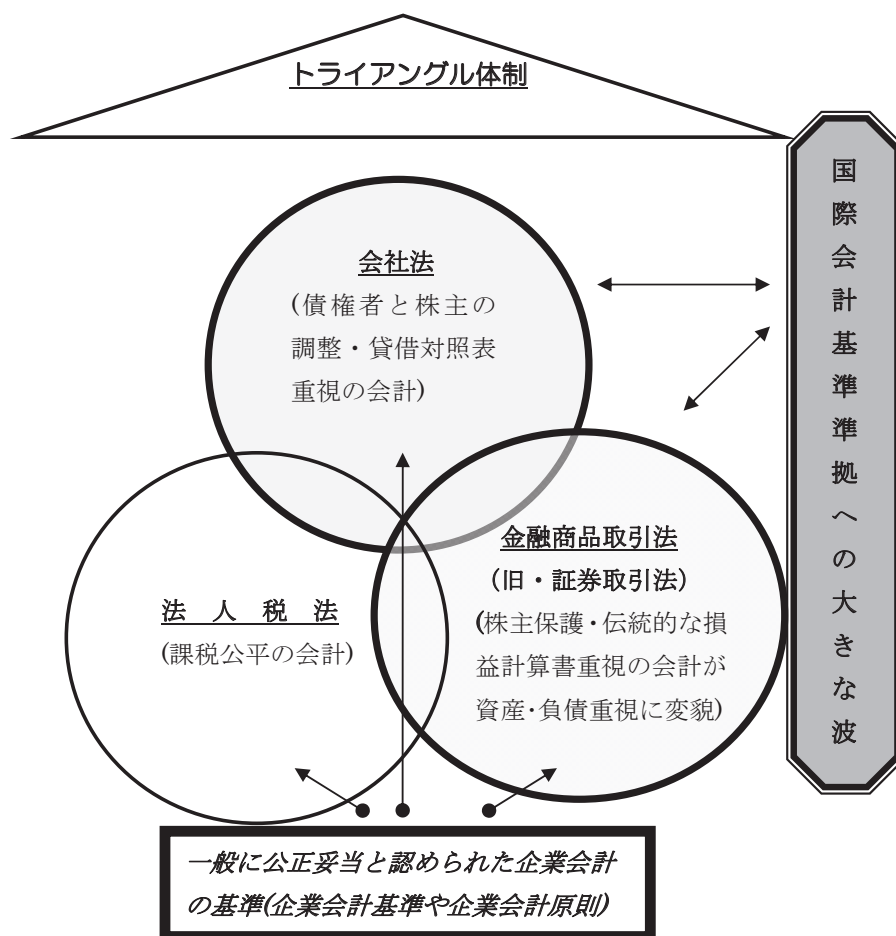
(2) 第3編 会計制度の教材開発事例研究

「複式簿記の原理とその論理的導入法（14）Ⅸ 会計原理（会计学総論）の教材開発事例研究」（中央学院大学商経論叢第33巻第1号、2018年9月、47頁より続き）

VI. 株式会社の財務諸表

【18】日本の財務諸表制度の特徴

日本の会計制度には3つの主要な法律があり、それぞれ関連性があるので**トライアングル(三角関係)体制**と呼んでいます。法律の中軸は、株式会社に適用される強行法規の「**会社法**」(法務省)で、会計に関連する「**会社法施行規則**」「**会社計算規則**」がある。ついで、株式等を上場(予定も含む)している大企業に適用される「**金融商品取引法(旧・証券取引法)**」(金融庁)やその会計規定である「**財務諸表等規則**」があります。そして、税金との関係で公平課税を目的とした「**法人税法**」等(財務省)も詳細な会計規定があります。これ以外に、法律の基礎となる遵守規定としての現企業会計基準委員会の個別「**企業会計基準**」や旧企業会計審議会からの「**企業会計原則**」などがあります。



株式会社の財務諸表・計算書類の種類

「金融商品取引法・財務諸表等規則」	「会社法・会社計算規則」
<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表（連結貸借対照表） ・損益計算書（連結損益計算書） ・連結キャッシュ・フロー計算書 ・株主資本等変動計算書（連結株主資本等変動計算書） ・附属明細表（連結附属明細表） 	<ul style="list-style-type: none"> ・（連結）貸借対照表 ・（連結）損益計算書 ・（連結）株主資本等変動計算書 ・（連結）個別注記表 ・（個別）附属明細書
（注1）連結財務諸表が基本の主要財務諸表であり個別財務諸表がそれに添付される。	（注2）大会社では連結貸借対照と連結損益計算書が義務付けられる。
（戦後、アメリカから導入）	（明治維新後のドイツからの導入）

（注3）2005（平成17）年6月、国会で「商法」が50年ぶりに大改正され2006（平成18）年5月『会社法』等が施行されました。また長い間大企業に適用された「証券取引法」も2006（平成18）年6月の国会で「金融商品取引法」と法律名称が改名され現在に至ってます。

【19】会計ビッグバン（近年の日本の財務諸表改革の動向）

平成11年4月から連結会計を皮切りに始まった日本の会計制度を「国際会計基準」に合わせる大改革が平成14年3月まで「証券取引法（現在は金融商品取引法）」を中心に行われました。これを「**会計ビッグバン**」といいます。「国際会計基準」の特徴は、単独の会社の財務諸表より、グループ全体の連結財務諸表に重きを置き、連結キャッシュ・フロー計算書や金融商品を中心に時価主義評価が導入されました。また、従来不明瞭で恣意性があった研究開発費を原則的にその期の費用とする処理や隠れ債務でオフ・バランス（貸借対照表に載らない項目）の象徴であった退職給付会計や税効果会計も導入しました。2006年3月期固定資産の減損会計導入で改革以降、IFRSへ収斂（コンバージェンス）のため日本基準との妥協基準の「修正国際基準」（企業会計基準委員会）を公表中です。アングロ・サクソン系で生成発達してきた「**国際会計基準（IFRSs）**」とは、投資家の意思決定に有用な会計情報提供機能を重視する会計基準で、115ヶ国以上の職業（公認）会計士団体が集まり、かつて1973年設立の国際会計基準委員会が作成した「国際会計基準」に引き続き、2001年から国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board）を設立し「国際財務報告基準（IFRS）」を公表しました。この二つが**世界規模の会計基準**です。2005年EU（欧州連合）もこれを導入しました。これにより2018年現在、国際会計基準や国際財務報告基準（IFRSs）を採用または義務化している国は約140ヶ国以上になっており、日本企業の適用も2018年200社を超えています。

【20】国際財務報告基準（IFRSs）の必要性と歴史

企業にとって世界のいろいろな国から資金を調達する場合、世界共通の会計のモノサシがあれば、それぞれの国での財務諸表を個々に作成する必要がなくなり、より広く資金を集めることができ便利です。また、企業に投資する投資家も世界共通の会計のモノサシがあれば、比較しやすいので投資対象の拡大もできてこれまた便利です。国際的な会計基準を作成する理由がここにあります。企業も各国の会計基準を作成する必要がなくなり、他国での資金調達も容易になります。経済全体では、資本市場の測定・伝達方法が国際財務報告基準で統一されると資本市場が活性化されます。

国際会計基準の開発は 1973 年国際会計基準委員会（IASC）から始まります。その後、この組織が改編され国際財務報告基準委員会（ISAB）に移管されます。前組織の国際会計基準（IAS）と解釈指針（SIC）、現在の組織（ISAB）での国際財務報告基準（IFRS）と解釈指針（IFRIC）の4つを総称して IFRSs と称します⁽⁶²⁾。

【21】国際財務報告基準（IFRSs）の特徴

IFRSs の特徴は⁽⁶³⁾、4つに整理できます。（1）原則主義、（2）全体の構造、（3）貸借対照表中心主義（資産負債アプローチ）、（4）公正価値評価の重視、（5）連結財務諸表です。

- （1）原則主義—会計方針の基本となる原則が開示されているだけで詳細な運用ルールは各国や企業に任されて自社に合うような会計処理が選択可能です。
- （2）全体の構造—資産から負債をマイナスした純資産が公正価値で測定され、その金額が企業価値を表示するフレームワークとなっています。このフレームワークでは期間利益は包括利益として表示されます。包括利益は本業としての実現純利益とその他の包括利益からなります。
- （3）貸借対照表中心主義（資産負債アプローチ）—貸借対照表の資産、負債、資本を定義する中で収益・費用の定義がなされます。収益・費用アプローチでは、繰延資産などは時期以降の収益に対応するとして正当な資産として計上されますが、国際財務報告基準では原則的に資産性のない繰延資産は容認されません。
- （4）公正価値評価—資産・負債の経済実態をできる限りそのまま表示する目的から法律要件より経済的実質を優先させて、例えばリースも売買取引として認識します。公正価値評価には、市場価格、現在割引価額などがあります。
- （5）財務諸表—グループ全体の業績を表示する連結財務種表が基本です。従来の貸借対照表は財政状態変動表、損益計算書は包括利益計算書と呼ばれます。

(62) プライスウォーターハウスクーパース編『イチバンやさしい IFRS』（中央経済社）、2010年、2～5 頁。

(63) あずさ監査法人 IFRS 本部編『なるほど図解 IFRS のしくみ』（中央経済社）、2010年、18～23頁。

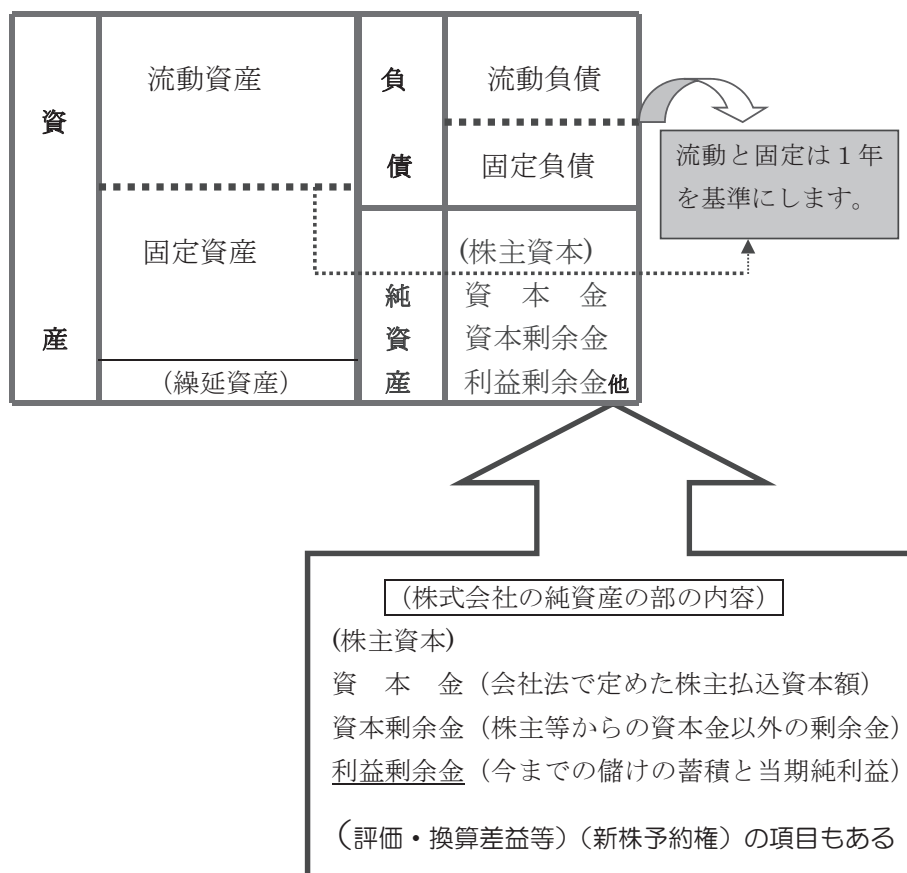
VII. (株)貸借対照表の構造とその見方

【22】貸借対照表の基本構造

体力測定のポイントは資本（スタミナ源）にあります。株式会社の資本は、会社法（商法）では「**純資産の部**」として表示され、一番重要なⅠ．株主資本の区分には設立時等に定められた「（法定）資本金」と株主から払込まれた資本金以外の剰余金である「資本剰余金」と今まで会社が稼いだ積立金などが入る「利益剰余金」に分かれています。**利益剰余金**は利益準備金を除き、企業が任意に使える今までの貯金分ですので資本金よりも体力測定の上では重要です。なお、「純資産の部」は、Ⅰ．株主資本、Ⅱ．評価・換算差額、Ⅲ．新株予約権の3区分となっています。

次のページで体力をチェックする最低限の具体的分析法をいくつか勉強して、貸借対照表の情報を読み取る能力を身につけましょう。

貸借対照表の構造と純資産(資本)の部



【23】貸借対照表の基本的な分析

企業の健康診断（貸借対照表分析＝安全性分析）をするには、ある企業の1年の単年度だけでなく、数年間のデータの比較検討も有効です。また、一つの企業だけでなくその企業が属する同業種間（つまりライバル企業間）での比較検討も重要です。

貸借対照表の安全性分析の例

1.自己資本率	2.流動比率	3.固定比率	4.剰余金の比率
資 本 —— ×100=40 資 産	流動資産 —— ×100=150 流動負債	固定資産 —— ×100=100 資 本	剰 余 金 —— ×100=大 資 産
*株主のお金でどのくらい企業を運営しているかの分析で <u>40%以上</u> が望ましい。	*1年間に出ていくお金と入ってくるお金の比較計算で、短期的なお金のゆとり度を診断 <u>150%以上</u> が望ましい	*体力の象徴である固定資産がどの程度自分の資本で運用されているかを示し、 <u>100%以下</u> が望ましい	*資産と比較して剰余金の <u>額が多いほど</u> 良い。剰余金の額で他の企業と体力の比較もできる。剰余金は積立金+利益

（注）棚卸資産回転率、売上債権回転率等、上記以外にも多くの重要な分析手法があります。



【24】個別貸借対照表（オリエンタルランド社）実例（2017年3月）⁽⁶⁴⁾

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,698	259,258
売掛金	22,337	16,031
有価証券	32,999	10,999
商品	8,006	7,742
仕掛品	9	33
原材料	1,063	937
貯蔵品	4,977	5,463
前払費用	658	1,004
その他	6,874	5,693
流動資産合計	281,624	307,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,607	188,243
構築物	56,067	54,747
機械及び装置	25,913	22,685
船舶	1,956	2,000
車両運搬具	1,197	1,174
工具、器具及び備品	12,334	13,730
土地	101,555	106,246
建設仮勘定	8,725	18,042
有形固定資産合計	394,357	406,872
無形固定資産		
ソフトウェア	9,226	8,409
その他	471	172
無形固定資産合計	9,698	8,582

(64) 「財務データダウンロード、オリエンタル・ランド株式会社、単体貸借対照表。※個別貸借対照表上の注記は省略。
<http://www.olc.co.jp/ja/ir/achievement/data.html> > (2018年4月30日アクセス)

投資その他の資産		
投資有価証券	33,297	38,582
関係会社株式	27,927	24,517
関係会社長期貸付金	11,533	6,933
長期前払費用	1,115	945
前払年金費用	401	1,139
その他	3,829	4,242
貸倒引当金	△82	△84
投資その他の資産合計	78,023	76,275
固定資産合計	482,079	491,729
資産合計	763,703	798,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,362	17,110
1 年内返済予定の長期借入金	4,146	4,647
未払金	21,528	20,507
未払費用	8,519	9,916
未払法人税等	18,122	14,473
未払消費税等	3,736	4,081
前受金	30,131	25,003
預り金	20,189	25,282
その他	227	133
流動負債合計	124,964	121,157
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,150	4,235
その他	5,210	4,956
固定負債合計	56,360	59,191
負債合計	181,324	180,348
純資産の部		
株主資本		

資本金	63, 201	63, 201
資本剰余金		
資本準備金	111, 403	111, 403
その他資本剰余金	508	508
資本剰余金合計	111, 911	111, 911
利益剰余金		
利益準備金	1, 142	1, 142
その他利益剰余金		
別途積立金	155, 200	155, 200
繰越利益剰余金	283, 901	345, 579
利益剰余金合計	440, 244	501, 922
自己株式	△46, 721	△70, 464
株主資本合計	568, 636	606, 571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14, 328	12, 294
繰延ヘッジ損益	△585	△319
評価・換算差額等合計	13, 742	11, 975
純資産合計	582, 378	618, 546
負債純資産合計	763, 703	798, 894

Ⅷ.（株）損益計算書の構造とその見方

【25】損益計算書の基本構造

損益計算書（商法—会社計算規則）の構造

損益計算書（商法の様式）	
売上高（収益）	XX
売上原価（費用）	XX
→ 売上総利益金額	XX
販売費及び一般管理費	XX
→ 営業利益金額	XX
営業外収益（収益）	XX
営業外費用（費用）	XX
→ 経常利益金額	XX
特別利益（収益）	XX
特別損失（費用）	XX
→ 税引前当期純利益金額	XX
法人税・住民税・事業税	XX
法人税等調整額	XX
→ 当期純利益金額	XX

売上高－売上原価＝売上総利益（粗利）金額
売上原価＝期首在庫＋当期仕入－期末在庫

売上総利益は商品の販売で得た利益（あらり）

営業利益は主たる本業で得た利益

経常利益は本業と財テクで得た通常利益

税引前当期純利益は全ての活動で得た利益

当期純利益は税金を引いた処分可能利益

【26】損益計算書の基本的な分析

損益計算書分析を収益性分析といいます。収益性分析の基本は資本利益率（ROE）です。事業に資本を投資していくらリターンがあるかを示す売上と利益に関する指標です。

(Return on Equity) 純利益
資本利益率 = 資本

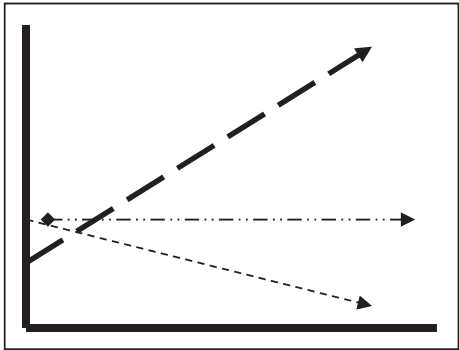
売上 純利益
資本利益率 = 資本 × 売上
(資本回転率) (売上利益率)

損益計算書の収益性分析の例

1. (売上) 営業利益率	2. ROE株主資本利益率	3. ROA総資本利益率
営業利益 ————— ×100= 7 ↑ 売上 (理想)	純利益 ————— ×100= 10 ↑ 資本 (理想)	経常利益 ————— ×100= 8 ↑ 負債+資本
* 本業の営業の収益力を見るもので財テクを重視したバブルの反省から、本業回帰の中で目標利益として重要視されてる。リターンが高ければ高いほど本業での収益力が高いことを示している。	* 返却の必要のない株主からの払込み資金をいかに効率よく事業に使っているかを示す指標で投資家が経営者の能力を判断する上での重要な指標となる。配当可能性の指標でもある。	* 債権者と株主から集めた資金でいかに効率よく利益をあげているかを示す指標で銀行などが融資する際の大切な指標とでる。 (総資本=負債+資本)

損益計算書の成長性分析の方法例

次に企業の代表的な成長性分析を見てみましょう。簡単なものは、過去5年間程度の売上高や経常利益の伸び具合をグラフ等利用して診断し、将来の伸び（成長率）を予測することです。



* 矢印が順調に伸びている場合は良いが、下がっている場合は製品開発の遅れや、過度の設備投資が心配されます！！企業の成長性のビタミン剤は、売上高が伸びて、それに伴う経常利益上昇が第一ですが、研究開発費や特許出願状況、経営者の年齢なども大切な要件です。

（例ー過去の数年の売上高や営業利益、経常利益の増加や減少の把握とその原因も重要）

【27】個別損益計算書（オリエンタルランド社）実例（2017年3月）⁽⁶⁵⁾

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
売上高	396,262	406,513
売上原価	284,472	291,204
売上総利益	111,790	115,309
一般管理費	17,835	17,083
営業利益	93,955	98,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,951	3,056
受取保険金・保険配当金	444	512
雑収入	1,102	804
営業外収益合計	4,498	4,374
営業外費用		
支払利息	180	167
支払手数料	529	529
雑支出	125	197
営業外費用合計	834	894
経常利益	97,619	101,705
特別損失		
関係会社株式売却損	289	—
特別損失合計	289	—
税引前当期純利益	97,330	101,705
法人税、住民税及び事業税	30,138	27,363
法人税等調整額	1,263	995
当期純利益	65,928	73,347

(65) 「財務データダウンロード、オリエンタル・ランド株式会社、単体損益計算書」※個別損益計算書上の注記は省略。
 < <http://www.olc.co.jp/ja/ir/achievement/data.html> > (2018年4月30日アクセス)

IX. キャッシュ・フロー計算書の構造とその見方

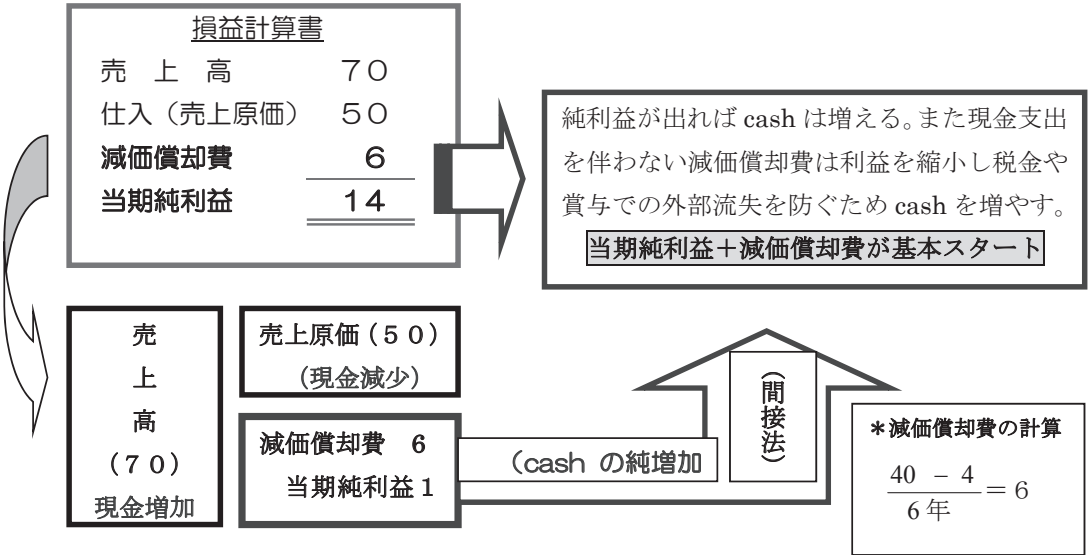
【28】連結キャッシュ・フロー計算書の基本的な見方

重要！

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	± ×× (増減)
(本業で発生した現金預金の流れ)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	± ×× (増減)
(現金預金を将来に向けて投資)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	± ×× (増減)
(営業・投資活動を維持する現金預金の調達)	
IV 現金及び現金等価物の増加〔減少〕	××
V 現金及び現金等価物の期首残高	××
VI 現金及び現金等価物の期末残高	××

〔注〕キャッシュ・フローの計算書の公表は連結キャッシュ・フロー計算書のみです。

営業活動によるキャッシュ・フロー



〔注〕この例では備品の一年間の減価償却を 6 計上している。減価償却とは、固定資産の価値の減少を人為的に計算してB／S資産の固定資産を毎年P／Lの減価償却費として費用とする手続をいう。定額法などの方法があるが、減価償却費は給与などの費用と違い、現金支出のない費用であるので、キャッシュ・フロー上プラスとなります。

【29】日本でキャッシュ・フロー経営胎動期の日本経済新聞

(引用転載：日本経済新聞 2003年9月2日朝刊)

点検
キャッシュ・フロー経営

□ 上 □

現金の出入りを重視するキャッシュ・フロー(現金収支)経営が日本でも浸透してきた。株主への配当や借入金の返済原資となるキャッシュ・フローの確保は、財務の改善を急ぐ多くの企業にとって重要な経営課題。キャッシュ・フローを有効に使うことは企業価値の拡大に直結する。キャッシュ・フロー経営を実践する企業の具体的な取り組みや効果を検査する。

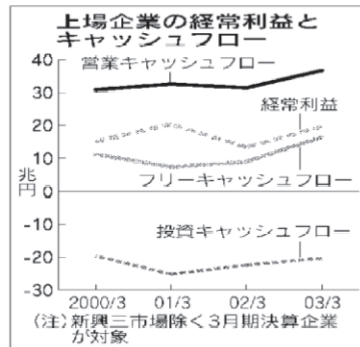
▼日立、2年で2兆円ねん出 二〇〇三年三月初めに三千五百億円を投じて、Cプロジェクトの勉強会を開く。この計画は、米IBMからハードディスク駆動装置事業を買収し、押し進められ、売却権の

変わる財務戦略

「当社では、こうして売却権を流動化し、現金の報告を受ける。キャッシュ・フローを生み出すために販売店の資産圧縮が欠かせないためだ。再建中の当社にとって有利な負債の前減は大きな影響はない。企業業績は一年間の会

現金重視の流れ一段と

さをするわけではない。企業は製品やサービスの販売で売り上げを計上するが、現金販売でない限り、債権の回収まで現金は入ってこない。売り上げを計上しても売却権のままだら現金収支には影響しない。



「現金重視の流れ一段と」は、御手洗富士社長が、現金重視の経営を推進する。現金重視の経営は、現金収支に気を配る必要はなかった。銀行執行役員は「純現金収支がいつでも潤沢に資金を供給してくれる」と指摘したが、持ち合いを軸にする。キャッシュ・フローは強固なメインバンク制経営の浸透は、企業の財は揺らぎ、現金の出入り務改善という成果となった。エンロン事件をき

(阿部貴浩)

【30】営業キャッシュ・フロー増減要因の分析

1年間の営業キャッシュ・フローに影響を与える売掛金、買掛金、棚卸資産の項目の各現象から営業キャッシュ・フローのプラス・マイナスの効果を考えてみよう。

	(主要項目)	(現	象)	(C/F の変化)
売掛金	{	増加	現金収入が減少	キャッシュ・フローにはマイナス
		減少	現金収入が増加	キャッシュ・フローはプラス
(注) 売掛金とは商品を売上げて、すぐ代金をもらわず、後日回収する約束をした債権をいう。この売掛金が減少することは現金の回収が増えたことを意味し、キャッシュ・フロー経営にはプラスとなる。				
買掛金	{	増加	現金支出が減少	キャッシュ・フローはプラス
		減少	現金支出が増加	キャッシュ・フローにはマイナス
(注) 買掛金とは商品を仕入れて、すぐ代金を払わず、後日支払う約束の債務を意味し、この買掛金の増加は現金の支出がセーブされたので当期のキャッシュ・フロー経営にはプラスとなる。ただし、次年度はマイナス。				
棚卸商品	{	増加	現金支出が増加	キャッシュ・フローにはマイナス
		減少	現金支出が減少	キャッシュ・フローはプラス
(キャッシュ・フロー経営—その1)				
単年度視点では、売掛金を減少し、買掛金を増加し、棚卸商品の回転を早めて在庫を持たないことがキャッシュ・フローを高めるために大切なことが分かる				

(キャッシュ・フロー経営—その2)

フリー・キャッシュフローについて

財務改善や将来の研究・設備投資、株主・従業員優遇のため営業活動キャッシュ・フローから最低の組織維持の設備投資（または投資活動によるキャッシュ・フロー）を差し引いたフリー・キャッシュフローをいかに多く保有するかが大切となります。

【31】連結キャッシュ・フロー計算書の作成

①貸借対照表 (1/1)

現金預金	80	買掛金	100
売掛金	100	借入金	60
備 品	40	資本金	60
	<u>220</u>		<u>220</u>

①-1 年度始めの貸借対照表は左の通り
数字は簡単にしてある。

②損益計算書 (1/1から12/31)

売 上	70
仕入 (売上原価)	50
減価償却費	<u>6</u>
純 利 益	<u>14</u>

②-2 1年間の損益計算書は左の通り。
仕入商品は60。その内、在庫は
10、売上商品原価は50と仮定。
備品の減価償却費は6とする。
(減価償却の計算方法はp. 29参照)。

③貸借対照表 (12/31)

現金預金	100	買掛金	140
商 品	10	借入金	50
売掛金	70	資本金	60
備 品	34	純利益	14
土 地	50		
	<u>264</u>		<u>264</u>

③-2 期末の貸借対照表は左の通り。
期中に土地を50で購入。
借入金は10返済した(利息は無視)。

④-2 当期純利益と減価償却からスタート
商品の増加はC/Fにはマイナス
売掛金の減少はC/Fにはプラス
買掛金の増加はC/Fにはプラス

④キャッシュ・フロー計算書 (1/1から12/31)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	14
減価償却費	6
商品の増加額	-10
売掛金の減少額	30
買掛金の増加額	<u>40</u>

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 80

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

土地購入支出	<u>-50</u>
--------	------------

(投資活動によるキャッシュ・フロー) -50

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金返済支出	<u>-10</u>
---------	------------

(財務活動によるキャッシュ・フロー) -10

IV 現金及び現金等価物の純増加額 20

V 現金及び現金等価物の期首残高 80

VI 現金及び現金等価物の期末残高 100

期末貸借対照表 (12/31)

現金預金100と一致を確認

【32】連結キャッシュ・フロー計算書（オリエンタルランド社（2017年）実例⁽⁶⁶⁾

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,135	114,611
減価償却費	35,982	38,280
のれん償却額	247	247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	687	380
受取利息及び受取配当金	△1,204	△992
支払利息	217	210
為替差損益 (△は益)	△15	26
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	－
関係会社株式売却損益 (△は益)	210	－
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,001	6,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,399	△1,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,839	592
その他	6,357	△6,522
小計	145,304	152,203
利息及び配当金の受取額	1,158	1,241
利息の支払額	△217	△210
法人税等の支払額	△35,334	△35,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,910	117,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,500	△188,500
定期預金の払戻による収入	95,000	213,000
有価証券の取得による支出	△29,000	△25,998
有価証券の償還による収入	32,999	23,999

(66) (引用)「財務データダウンロード、オリエンタル・ランド株式会社、連結キャッシュ・フロー計算書」
 < <http://www.olc.co.jp/ja/ir/achievement/data.html> > (2018年4月24日アクセス)

有形固定資産の取得による支出	△33,839	△48,199
有形固定資産の売却による収入	19	35
無形固定資産の取得による支出	△3,582	△2,107
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△4,797
投資有価証券の売却による収入	481	－
その他	△332	△1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,754	△33,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,850	7,850
長期借入金の返済による支出	△4,577	△4,374
配当金の支払額	△11,666	△11,611
自己株式の取得による支出	△22	△25,234
自己株式の売却による収入	620	4,585
長期未払金の返済による支出	△14	－
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,814	△28,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,642	55,164
現金及び現金同等物の期首残高	106,279	86,636
現金及び現金同等物の期末残高	※ 86,636	※ 141,801

(3) 第4編 演習作成の着眼点

第4編は重要な講義内容を復習し、その都度講義の理解度を認識するための演習問題から成り立っている。ここでは、教材の理解度以外に、第1編オリエンテーション（プロローグ）で教育した「学問の考え方」について通説的な見解を批判的合理主義で学ぶことが大切である。第2編では、アカウンティング・マインドの中心となる会計原理が展開される。具体的には、アカウンティング・サイクル（会計手続の一巡）の中で、会計学の学問体系やその中軸となる複式簿記を中心とした測定構造とそこから導かされる財務諸表を通じた伝達の理解が演習問題の中心となる。アカウンティング・サイクルでは、管理会計と財務会計の予算を通じた有機的な関連性の理解が重要である。

本論では、第2編に続き中心となる第3編の会計を取り巻く会計制度の展開と第4編として重要な講義内容の理解度を確保するための演習問題を取り上げる。まず、第3編では、会計基準や国際財務報告基準（IFRSs）の個々の条項の意味や解釈論より、制度の基底を形成する社会システムの構造の理解が重んじられる。会計制度の内容で重要なことは、この制度の本質とトライアングル体制と呼ばれる我が国の会計制度や国際財務報告基準（IFRSs）との関連性を考える演習問題が展開される。

昨年（2018年）一冊の本が話題となった。英文では「会計の終焉（The End of Accounting）」と称されるこの本は、現代会計学が置かれている貸借対照表・損益計算書の投資家に対する有用性の喪失（第1部）やその原因分析（第2部）を通して、新しい会計の再生を戦略的資源・帰結報告書に求め（第3部）必要とされる未来展望（第4部）を展開している書物である⁽⁶⁷⁾。現代の証券アナリストは、財務諸表に記載されていない無形固定資産やESG投資に象徴される非財務情報に注目を集めるようになっている指摘がなされている。

会計の終焉以上に深刻なことは、投資家が投資を行うことで企業活動が拡大し、社会全体が豊かになるという

神話が崩壊していることである。一部の巨大企業の大株主のみに富が集中し、多くの人々が貧困にあえぐ時代の到来である。具体的には、世界トップ8名の資産が貧困層36億人分の総額と同額という一強多弱の富のアンバランスを生み⁽⁶⁸⁾、市場の効率的な資源配分が国民のウェルフェアに繋がらないという現実である⁽⁶⁹⁾。ピケティは、18世紀以降の富と所得の分配動学研究を通じて、民間資本収益率が所得と産出の成長力を長期にわたり大幅に上回り、過去に蓄積された富が産出や賃金より急成長してしまう矛盾により極度に富が集中してしまう富の格差を指摘した⁽⁷⁰⁾。

この件に関連し、渡邊泉教授は下記のように現代の会計基準に警告を発している⁽⁷¹⁾。

「会計学にとって重要なことは、単純な利益の極大化を思考するのではなく、適正な利益思考と何よりもその配分の問題である。労使協調により付加価値を大きくしたとしても、最終的には分配の問題が残る。適正な分配が担保されなければ、付加価値も所詮ごく一部の勝ち組の人のための都合のよい言い訳の用具に過ぎなくなる。基準設定にかかわる会計学者や法学者は、多くの一般人にとってプラスとなる制度を設定する社会的責任がある。全世界で貧富の差が拡大し、失業や貧困といった経済的な要因で各地に紛争が拡大し、多くの人が犠牲となっている。こうした矛盾や不合理を増幅させるようなシステムに加担しないことが会計学者の社会的責任なのかもしれない。人の世は、効率性や合理性の追求だけで成り立っているわけではない。『合理性』であること、『科学的』であることそれ自体が非人間的な抑圧の道具にもなりかねない」

このような現代社会の根源的な問題意識を学生に持たせるため、演習問題の採点は教科書や講義の要領のよい写しの評価を低めに評価して、テーマの問題点や自身の内容の見解が記述されている評価を高めるべきである。演習問題12回分を真剣に取りくむことで会計学総論（会計学入門）の自己研究レポートの完成を目指す。演習問

(67) バレーク・レブ、フェン・グー共著、伊藤邦雄監訳『会計の再生—21世紀の投資家・経営者のための対話改革』（中央経済社）、2018年、i 頁。（Baruch Lev and Feng Gu, *The End of Accounting and The Path Forward for Investors and Managers*, 2016.）

(68) 50周年記念特集「会社とは何か—組織と働き方の未来」、『日経ビジネス』（日本PB社）、2019年1月7日号、No.1973、28頁。

(69) 伊藤邦雄・鈴木智英対談「The End of Accounting—果たして「会計の再生」は可能か」、雑誌『企業会計』、2018年1月号、27頁。

(70) トマ・ピケティ著、山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』（みすず書店）、2015年、601～602頁。

(71) 渡邊泉稿「これまでの会計、これからの会計」、『会計』（森山書店）、2018年7月号、109頁。

題が求める課題要求レベルと学生個人が授業内容や情報を収集して必要と思われる解答を導き出す必要課題との間には、乖離が生じ後者が前者を超えることに教育効果としての期待がある⁽⁷²⁾。その乖離は、教員が学生への個人指導や採点等を通じて感じた課題に対する取組みの全体的傾向を学生に伝えることが重要である。

〔演習問題 (1) (2)〕 (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教材4頁関連) は、会計学を取り巻く社会システムの構造の理解を求めている。すなわち、利己主義の自由意思に基づく利益追求、商品開発と効率性を求めて利益・資本拡大を求める資本主義経済は、一方では、経営者や資本家と労働者の不公平な分配や劣悪な労働環境を生み、公害に象徴される環境汚染を排出する。会計でいえば利益至上主義に会計が利用されやすく、不正会計の温床ともなる。資本主義経済の歴史は現代に限らず過去も、グローバリズムと国家との抗争・癒着の歴史である。

会計に例をとれば、利益至上主義の資本主義経済では独占や寡占で自由競争が阻害され、環境汚染や所得格差、企業統治を無視した不正会計が醸成される土壌がある。このため国家 (または国の権威の裏付けのある機関) が会計法規での規制や罰則を強化し、その暴走を防ごうとする。その国家の規制の背景には、共同体の共通性や平等性を求める理念が横たわっており、その意味で共同体は国家と資本主義経済の癒着をも監視している社会システムの理解が〔演習問題 (1) (2)〕に込められている。

〔演習問題 (3)〕 (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教材4頁関連) は、社会科学としての会計学の学問の特質や会計基準の本質を問うている。国家は国民の共通性・平等性を重んじる意思を尊重し、資本主義の利益追求の暴走を防ぎ、法律 (会計法規含む) を策定するが、法律にしても会計制度にしても絶対的普遍的な法則はなく、国や企業や国民のエゴ (自己愛) の妥協案として成立していることである。すなわち、Convention (コンベンション= 擬制を意味し社会の合意と拘束が特徴) の産物が会計法規 (会計基準) の本質なのである。Convention としての会計基準の特質と限界がここにある。会計制度を強化し、監査制度を補強しても物差しは会計基準自体に限界があることも演習問題を通じて理解させる。

会計は会計基準など一定のコンベンションの土俵の中で測定・伝達するものであって企業活動や人間の経済活動すべてを表現できるものではないし、会計基準が変化すれば、当然、測定値が変化する。そもそも会計は測定の技術の側面が強く、この測定技術は具体的には、人間が一定の会計基準に従って対象を数字に当てはめるプロセスである。このルールの一つが日本における会計基準や国際財務報告基準に他ならない。したがって、会計基準が機能するためには、そのルールがある条件下で合理性を持ち、かつ国家等の強制力を有することが必要である⁽⁷³⁾。

〔演習問題 (4)〕 (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教材5～7頁関連) は、会計の意義と目的、構造と機能に関する演習問題であり、この理解ができれば会計学総論 (会計学入門) の講義目的は一山を超えることになる。

〔演習問題 (5)〕 (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教材9頁関連) は、利益計画に関連した損益分岐点分析である。学生になじみの深いラーメン屋さんの事業形態の特徴を別の資料も配布して説明をし、そのうえで分析を行うと有益である。〔演習問題 (6) (7)〕 (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教材10～17頁関連) は、企業の活動を事業に必要な資金を調達する財務活動 (Financing) と投資活動 (Investing)、そして、営業活動 (Operating) に分けて説明し、その活動が貸借対照表や損益計算書、キャッシュフロー計算書と有機的に結びついていることを修得させるが大切である。

学生には単式簿記の現金出納帳である小遣い帳のつけ方をまず教える。それを基本に個人の会計と組織の会計では資本の概念が異なるが、単式簿記 (現金出納帳) のデータから複式簿記 (貸借対照表や損益計算書) が作成されることを修得させる。複式簿記の基本は貸借対照表の資本であり、そこに記載されている純利益の源泉付属明細が損益計算書という位置づけになる (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教材17頁関連)。さらにキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の現金の源泉別付属明細書の役割を果たす。

〔演習問題 (8)〕 (教材21～28頁関連) は、貸借対照表の構造を理解した上での安全性分析と損益計算書の構

(72) 島田博司著『ライフスキルの育成—学びを共有する大学授業』(玉川大学出版部)、2012年、75頁。

(73) 椎名市郎稿、前掲論文 (28)、25～26頁引用。

造を理解した上での収益性分析の代表的な指標が例示されている。実際の企業の会計数値をIR情報から導き、財務分析の基礎的理解を通して生きた教材として会計数値を利用することにある。会計をこれほど身近に感じることはないし、学生が最も会計を身近に感じる瞬間である。貸借対照表や損益計算書双方に関連したROE (Return on Equity) 分析を中心にした財務分析の読み方を修得させる。**演習問題 (9)** (教材29～34頁関連) は、貸借対照表や損益計算書作成とはまた異なる発想の転換が必要で、日常の生活でも企業においても国際財務報告基準 (IFRSs) でもキャッシュ・フロー計算書の初歩的重要性を修得させることが大切となる。

演習問題 (10) (教材18頁関連) は、伝統的に発展の歴史的経緯から考察すれば、金融商品取引法 (企業会計基準) は、出資者などの利害関係者に情報を提供するため分配可能利益の算定にある。会社法は、債権者の担保能力保全と株主との利害調整のための配当可能利益の算定にある。会社法と金融商品取引法の関係は、前者が一般・普通法に対して後者がその特別法の関係にある。そして、税法は国家の課税の公平性担税力の所得計算 (純財産増加) にある。

会計原理にとり重要なことはこれら3つの制度の連結環として「一般に公正な妥当と認められて会計基準や会計慣行」が横たわっていることである。金融商品取引法の財務諸表等規則第1条1項では、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に従うものとする旨の規定があり、会社法第431条にも「一般に公正な妥当と認められて企業会計の基準その他の企業会計の慣行」をしん酌しなければならない」との規定がある。さらに、法人税法第22条4項では、「公正妥当と認められる会計処理の基準」にしたがって計算されると規定している。

この3つの制度を結びつける「一般に公正な妥当と認められて会計基準や会計慣行」の一つにはかつての「企業会計原則」(大蔵省大蔵大臣諮問機関・企業会計審議会) や「企業会計基準」(金融庁金融庁長官諮問機関・企業会計審議会)、企業会計審議会から職能を移行され、会計基準の開発・整備 (特に、国際会計基準との調和) を目指す「企業会計基準委員会」(独立の民間設定主体) の「修正国際基準」などがあげられる。この会計制度の総合的な理解が演習問題で問われている。

演習問題 (11) (拙稿、商経論叢第33巻第1号の教

材4頁関連) は、「一般に公正な妥当と認められて会計基準や会計慣行」の一つと表れといえる会計基準の本質である。国家またはこれに準ずる権威のある機関は、国民の共通性・平等性を重んじる意思を尊重し、資本主義の利益追求の暴走を防ぎ、会計法規含む会計基準を策定する。ただし、法律にしても会計基準にしても絶対的普遍的な法則はなく、国や企業や国民のエゴ (自己愛) の妥協案として成立していることである。

すなわち、Convention (コンベンション=擬制を意味し社会の合意と拘束が特徴) の産物が会計法規 (会計基準) の本質なのである。Conventionとしての会計基準の特質と限界がここにある。会計制度を強化し、監査制度を補強しても物差しの会計基準自体に限界があることへの認識が必要である。

演習問題 (12) (教材19～20頁関連) は、国際財務報告基準 (IFRSs) の特徴を考察することに主眼が置かれる。まず、そのモデルは統一的な我が国の会計制度の特徴を原価主義—実現主義—経常利益・純利益—フローの損益計算書重視と特徴づければ、国際財務報告基準 (IFRSs) は、M&A や短期的投資のための公正価値評価—発生主義—包括利益—ストックとしての貸借対照表 (財政状態変動表) 重視と特徴づけられる。伝統的な我が国の会計制度は、製造業の物づくりの産業を会計モデルとして形成されていたが、国際財務報告基準 (IFRSs) は、M&A や短期的な投資情報を重んじる会計モデルといえる

次に、国際財務報告基準 (IFRSs) の特徴である財政状態計算書の構造の理解が肝要である。それは、資産から負債をマイナスした純資産が公正価値で測定され、その金額が企業価値を表示するフレームワークとなっている。このフレームワークでは期間利益は包括利益として表示される。包括利益は本業としての実現純利益 (一部時価評価含む) とその他の包括利益からなる。

その他の包括利益は公正価値評価の純資産増加から上記実現純利益をマイナスしたものとなるという構造である。それを支える特徴が、公正価値評価である。市場価格 (購入価額・売却価格)、現在割引価値等の合理的に算定される価格がある。公正価値評価は具体的には、資産の評価には売却時価、負債の評価には即時清算価値を適用するが、公正価格がないデリバティブなど本当の時価がない場合は、企業自身のデータに基づく見積額の使

用も可能である。

国際財務報告基準（IFRSs）万能と思われているこの時代に、田中弘教授の次のような問題的や率直な感情があることも学生に知らせておく必要がある⁽⁷⁴⁾。大きな時代の流れには逆らえないが、共感できることがある。

「今、日本の会計が、さらに世界の会計が『健全な会計（sound accounting）』から『清算価値会計』、『企業解体工場会計』に変身しようとしているのである。そうした『会計』で荒稼ぎしようとしている企業や会計士団体は論外にして、多くの会計学者や会計士、さらには経営者、健全な投資家、一般市民は、こうした同行に強い違和感を覚えたりしっくりこないという感覚があったり、素直にIFRSを受け入れることができないと思えるのである」

次の世代を担う学生に教室でこのような問題提起をすることは容易いことであるが、実は教壇に立つ教員自身が会計学者としてどのような考え方でこのような問題に對置しているのかが問われている。上記の会計の国際化問題以外に、会計もAI（人工知能）時代に突入し、債権債務の会計処理やその適性性検証などRPA（Robotic Process Automation）によるデジタル労働者が定型化した経理処理を行う時代が到来した。

AIの会計倫理も含めて、従来蓄積してきた会計学の知的対応とは別次元の世界が目の前で展開されようとしている。著しい時代の変化と不安定な現代の均衡の中で、会計学はどこにその安定を求めて行くのであろうか。最近の会計学がよくわからなくなっているのは私一人だけなのであろうか。

(74) 田中弘著『会計学はどこで道を間違えたのか』（税務経理協会）、2013（平成25）年、23頁。

(4) 第 4 編 演習の教材開発事例研究

演習問題（1）

人間社会の歴史を動かしているものは何だろう

（1）社会のしくみや歴史を動かしている構造を「経済」と「国民(共同体)」と「国」との関係で述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

（2）社会のしくみや歴史を動かしている3つの構造と会計制度との関連を述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

演習問題 (2)

現代会計の基盤にある資本主義の本質を考えよう

(1) 人間の主観(自己愛=エゴ=私欲=利己主義)について

人間というのはまず自分を大切に自己愛(エゴ=私欲=利己主義)が強い動物である。このため、まず自分の利益や立場を第一に優先する傾向にある。そのため、他人の成功を妬んだり、妨害しようしたり、他人を批判することで自己愛の満足を得ようとする側面がある。このように、個人が好きなように自己愛(エゴ=私欲=利己主義)を追求したら、社会はどうなるのであろうか？

参考：竹内靖雄著『経済倫理学のすすめ』(中公新書)1990年版(引用箇所は前出参照)

(1)

Aの見解

自己愛の追求は、悪行や悪徳が生じて社会はどんどん悪くなり、無秩序になって混乱する。

Bの見解

自己愛の追求は、自分のために生きる人が多くなるので、社会は活気に満ち安定する。

*私は、の見解を支持します。理由は、以下に記します。

.....

.....

.....

(2) 利己主義と利他主義(他人の幸せを優先的に考える)について

.....

.....

.....

(3) 利己主義と資本主義のメカニズムについて

.....

.....

演習問題 (3)

会計学原理・会計制度論も含まれる社会科学の学問の本質を考える

人間の社会のしくみを考える社会科学の本質は、コンベンション(擬制・仮定・公準と訳す)にある。コンベンションは人間や国などの自己愛(エゴ＝私欲＝利己主義)を調整する役割を果たす。

個々の国や企業の自己愛(エゴ＝私欲＝利己主義)を社会秩序維持のために最大公約数的に妥協して作られたものが会計基準や国際財務報告基準(IFRSs)で法律もそうである。

従って、人々が認め合った同意や妥協の産物をコンベンションと呼べば、コンベンションとは事実とは少しかけ離れた擬制(不満足ながらみんなが折り合える妥協点)となる。社会的混乱や国際紛争を避けるために擬制は必要であるが、時代とともに社会における会計基準や法律の信頼性や有用性は変化する。

参考:青柳文司著「会計士会計学」(同文館)昭和58年刊(引用箇所は前出参照)

[2]会計制度論の制度の本質をまとめてみよう

(1)人間の主観(自己愛(エゴ＝私欲＝利己主義))について

.....

.....

(2)人間のエゴとコンベンションの必要性について

.....

.....

(3)会計の本質ーコンベンションの理解について

.....

.....

(4)会計制度の本質について

.....

.....

.....

演習問題（4）

会計学の対象である会計を考える

【1】 会計とはなんですか？

.....

.....

.....

【2】 会計学の構造について述べなさい。

.....

.....

.....

【3】 会計の二つの機能について述べなさい。

.....

.....

.....

【4】 会計手続きの一巡を述べなさい。

.....

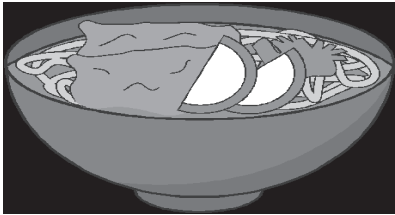
.....

.....

演習問題 (5)

ラーメン屋さんの損益分岐点を考える

前 提



ラーメン一杯	定価	500円
ラーメン一杯の変動費	(食材費)	200円
1ヶ月の固定費 (家賃・光熱費)		600,000円

損益分岐点とは、売上収益＝費用 (利益ゼロとなる点をいう)

(損益分岐点以上売れば利益が出てそれ以下だと赤字一損となる点)

その1 損益分岐点 ラーメン屋さんの損益分岐点

(固定費)

$$\text{損益分岐点} = \frac{\text{固定費}}{\text{1杯の売上} - \text{1杯の変動費}} = \frac{\text{600,000円}}{500円 - 200円} = 2,000 \text{杯}$$

(変動費) 月間売上数量目標

(売 上) 一日最低売上目標

◎ 1,000,000 ÷ 500円 = 2,000杯

◎ 2,000杯 ÷ 30日 = 66.7杯

その2 損益分岐点 ラーメン屋さんの目標利益と損益分岐点

前 提 利益がゼロでは生活できないのでつき150,000円の目標利益を立てる

$$\text{損益分岐点} = \frac{\text{600,000円} + \text{150,000円 (目標利益)}}{500円 - 200円} = 2,500 \text{杯}$$

(目標利益) 月間売上数量目標

◎ 1,250,000 ÷ 500円 = 2,500杯

◎ 2,500杯 ÷ 30日 = 83.3杯

損 益 計 算 書

I 売上高	1,250,000	
II 変動費	500,000 (2,500杯 × 200円)	
(限界利益)	750,000	
III 固定費	600,000	
(目標利益)	150,000	

参照：金児昭「会計がわかる講座」 (かんき出版)

その3 売上安全余裕率

$$\left(\frac{\text{損益分岐点売上}}{\text{現在の売上高}} \right) = \frac{1,000,000}{1,250,000} = 0.8 \text{ (80\%)} \text{ 売上にゆとりがる}$$

演習問題 (6)

日常生活に例えて複式簿記の構造を考える

君の今日一日のアルバイトの会計資料は次の通り。

朝	バイトに出かける前、財布に現金 1, 0 0 0 円あり (千円は自分で稼いだ金)	
昼	一日のバイトに関する収入と支出は次の通り。	
	収 入	アルバイト日当 1, 0 0 0 円・友人より借金 5 0 0 円
	支 出	交通費 1 0 0 円
		食事代 2 0 0 円
		会議費 5 0 0 円

〔問題 1〕

現金出納帳を記入しなさい（単式簿記）。

〔問題2〕

朝の貸借対照表、昼の損益計算書、夜の貸借対照表を作成しなさい（複式簿記）。

朝のB／S（期首）

昼のP/L (期中)

夜のB／S（期末）

(ヒント)

- ①朝の自分で稼いだお金は返す必要がないので「資本(資本金)」となる。
- ②昼の友達からの借金は返す必要があるので貸借対照表の貸方の負債となる。
- ③アルバイトの収益とそれを得るための費用は損益計算書にそれぞれ記載する。
- ④夜の現金の残高の計算が一番注意が必要。

⑤現金残高の計算

現金収入(朝の残1000円+昼のアルバイト収入1000円+友人からの借りたお金500円)－現金支出(交通費100+食事代200+会議費500)＝夜の現金残高

演習問題（7）

簿記と財務三表の関係を考える

例題から決算後表式試算表、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。

- 朝
- ①財布に現金が40円あり〔アルバイトしたお金〕
- 昼
- ②友人から現金を60円を借りる。③机を30円で購入する。
- ④アルバイトの経費（50円を支払う。⑤アルバイト収入70円をもらう
- 夜
- ⑥一日の清算〔決算〕を行い、財務諸表を作成する。

（簿記）

→

（財務諸表作成）

決算後表式試算表

（運用）	勘定科目	（源泉）
①	現金	③
②	（資産）	④
⑤		
③	備品（資産）	
	借入金（負債）	②
	資本金（資本）	①
		⑥
④	アルバイト経費	
	アルバイト収益	⑤
⑥	純利益（資本）	

貸借対照表(健康診断書)

現金（	借入金（
備品（	資本金（
	純利益（
（	（

損益計算書(企業の成績表)

アルバイト収益（
アルバイト経費（
当期純利益（

キャッシュ・フロー計算書(血液検査票)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
アルバイト経費支金	(－)
アルバイト収益入金	(＋)
	<hr/>
	(＋)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
備品購入代支金	(－)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己資本金の入金	(＋)
友人から借入金入金	(＋)
	<hr/>
	(＋)
IV. 現金期末残高	(＋)
	<hr/>

（間接法）

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー
当期純利益（＋

演習問題 (8)

貸借対照表の安全性分析の例

1.自己資本率	2.流動比率	3.固定比率	4.剰余金の比率
資 本 _____ × 100=40 資 産	流動資産 _____ × 100=150 流動負債	固定 資産 _____ × 100=100 資 本	剰 余 金 _____ × 100=大 資 産
*株主のお金でどのくらい企業を運営しているかの分析で <u>40%以上</u> が望ましい。	*1年間に出ていくお金と入ってくるお金の比較計算で、短期的なお金のゆとり度を診断 <u>150%以上</u> が望ましい	*体力の象徴である固定資産がどの程度自分の資本で運用されているかを示し、 <u>100%以下</u> が望ましい	*資産と比較して剰余金の <u>額が多いほど</u> 良い。剰余金の額で他の企業と体力の比較もできる。剰余金は積立金+利益
1.自己資本率	2.流動比率	3.固定比率	
_____	_____	_____	
_____ × 100=	_____ × 100=	_____ × 100=	

損益計算書の収益性分析の例

1.(売上) 営業利益率	2.R O E株主資本利益率	3. R O A総資本利益率
営業利益 _____ × 100= <u>7</u> ↑ 売 上 (理想)	純利益 _____ × 100= <u>10</u> ↑ 資 本 (理想)	経常利益 _____ × 100= <u>8</u> ↑ 負債+資本
*本業の営業の収益力を見るもので財テクを重視したバブルの反省から、本業回帰の中で目標利益として重要視されている。リターンが高ければ高いほど本業での収益力が高いことを示している。	*返却の必要のない株主からの払込み資金をいかに効率よく事業に使っているかを示す指標で投資家が経営者の能力を判断する上での重要な指標となる。配当可能性の指標でもある	*債権者と株主から集めた資金でいかに効率よく利益をあげているかを示す指標で銀行などが融資する際の大切な指標とでる。 (総資本=負債+資本)
_____	_____	_____
_____ × 100=	_____ × 100=	_____ × 100=

演習問題（9）

キャッシュ・フロー計算書（Y2／1／1－12／31）

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益

減価償却費

商品の増加額

売掛金の減少額

買掛金の増加額

営業活動によるキャッシュ・フロー

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

土地購入支出

投資活動によるキャッシュ・フロー

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金返済支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 現金及び現金同等物の純増加額

V 現金及び現金同等物の期首残高

VI 現金及び現金同等物の期末残高

演習問題（10）

日本の会計制度の特徴を述べなさい。

（１）会計制度とは何か

（意義）

（本質）

（２）日本の会計制度の特徴

（３）日本の３つの会計制度の目的

（会社法）

（金融商品取引法）

（法人税法）

演習問題（11）

会計基準の本質について述べなさい。

（会計基準の意義）

.....

.....

.....

.....

.....

（会計基準の必要性）

.....

.....

.....

.....

.....

（会計基準の本質）

.....

.....

.....

.....

.....

演習問題（12）

国際財務報告基準（IFRSs）の特徴について述べなさい。

（1）意義や必要性

.....

.....

.....

.....

.....

（2）特徴① 適用上

.....

.....

.....

（3）特徴② 会計理念

.....

.....

.....

（4）特徴③ 評価

.....

.....

（付記一連載15回、40年間投稿終了にあたり）

「＜会計学再考Ⅱ＞複式簿記の原理とその論理的導入法（Ⅰ）」の初刊は、1980（昭和55年）年3月、大学の助手の時代であった。まだ中央学院大学が商学部のみ単科大学の時代で、論文投稿名称も『中央学院大学論叢』であった。最初の投稿はこの『中央学院大学論叢』第14巻第2号であった。原稿はその1年前には書き始めていたので、2019年の今年に至るまで、約40年間一つのテーマを追いつけて今回15回で連載最終号を迎えた。

連載終了の理由は定年を迎えるだけのことで、このテーマの研究が一つの節目を迎え、完成の域に達したということではない。研究を完了した学者に与えられる打ち止めの「完」という言葉を表題に付けられるレベルにはないのである。単に連載が打ち止めになるという「了」しか表題には使えない。

途中、商学部長を4期、学長職は2期8年、新学部設置担当理事を4年以上務めたこの期間は、研究論文は休筆せざるを得なかった。この長きにわたる休筆の期間は、会計学が大きな変化をした時期でもある。会計学が複式簿記の研究や評価論の研究時代から、トライアングル体制と呼ばれる会計制度論、企業会計原則の研究時代へ、そして会計ビックバンと呼ばれる会計学の国際会計基準

の時代へと大きく変化した期間であった。

その間、巨大企業の相次ぐ粉飾経理の事件は、会計学の内部統制めぐる伝統的理論を無力化した印象を残した。組織のトップに及ぶ不正は会計の牽制制度が有効に機能せず、会計を超えて経営陣の統治機能を強化・拡大させてきた。いわば、会計監査も含めて会計学の社会的機能の限界が見え隠れしだした時代でもあった。浅学菲才な私にとり、長期の休筆は取り返しのつかない論文喪失の時代でもあった。

それでも研究の壁の厚さやその高さにひれ伏しても、遅々と進まないテーマに立ち向かう情熱だけは忘れなかった。学問というのは人生そのものへの情熱と同じなのかもしれない。己の至らなさや微力を認識して、それでもあきらめないで一つのテーマをコツコツ40年間追えたことに少しの価値があるのかもしれない。

拙い論文をこうして40年近くにわたり、15回の投稿の機会を与えて頂いた大学や関係者にただただ深謝である。また、家庭の経済の苦しさをものともせず、常に研究の本の購入を最優先してくれた家内に始めてこの場を借りて礼を申し述べたい。

（2019（平成31）年1月24日論文提出日）